

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	001	健康づくりの支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進			
め ざ す 姿	生活習慣病の予防、歯と口の健康づくりなど健康に関する正しい知識の普及が図られ、ライフステージに沿った適切な教育や支援を行うことにより、「自らの健康は自らがつくり守る」という認識が高まっています。また、心身に障害や健康上の課題を抱えていても生活の質が高く、いきいきと暮らしています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	78,568,000	103,266,000	78,479,000	63,391,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	2,822,000	19,358,000	2,086,000	3,951,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	5,222,000	4,438,000	4,874,000	5,761,000		
一 般 財 源	70,524,000	79,470,000	71,519,000	53,679,000		
予 算 現 額	78,568,000	104,061,000	83,414,000	0		
決 算 額	71,886,278	99,910,822	71,999,129	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	2,316,000	2,142,000	2,041,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	4,291,634	3,892,535	4,316,052	0		
一 般 財 源	65,278,644	93,876,287	65,642,077	0		
執 行 率	91.5	96.0	86.3	0.0		
（人件費）						
職 員 数	8.10	9.51	12.10	0.00		
職 員 人 件 費	64,716,580	72,433,561	94,274,040	0		
嘱 託 員 数	0.95	2.00	1.40	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	3,076,173	6,701,446	4,577,276	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	977,343	1,376,208	1,602,138	0		
総 コ ス ト	140,656,374	180,422,037	172,452,584	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 80歳で20本以上の自分の歯を有する人の割合	63.6	実 績	65.9	64.5	-	-	75
	%	達成率	87.9	86.0	0.0	0.0	
② 健診受診後の保健指導の応募率	26.9	実 績	16.85	15.15	-	-	30
	%	達成率	56.2	50.5	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

8020（ハチマルニイマル）運動は、成人の口腔の健康状態をはかる指標として東京都が示す指標であり、歯科健診後の歯磨きの指導などを充実させた結果により、増加したと考えられる。健診後の保健指導は、その重要性の周知が不足した結果、計画値を達成することができなかった。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	平成27年に第2次健康ふちゅう21を策定し、まちぐるみ、地域ぐるみで取り組む「元気いっぱいサポート事業」を通じて各種の健康づくり支援を推進している。	第2次健康ふちゅう21に基づき、元気いっぱいサポーターと協働して事業を実施した。		
達成できていない点	広く市民に対して健康づくりに関する教育・啓発を推進しているが、働き盛りの年代に対してはなかなか進められていない。	健康づくりに関する各種事業について、広く市民全体に周知する努力はしているが、十分に浸透しているとは言い難い部分がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

健康手帳を作成して検診受診時などに市民に交付。健康教育事業として、一般健康講座など実施。健康相談事業として、保健師等が相談を受ける保健相談室を実施。野菜の効率的な摂取や食育推進のための栄養改善事業を実施。健康増進事業として、健康増進室の利用者数延べ12,459人。自殺対策事業として、ゲートキーパー研修や心の健康に関する講演会を実施。第2次健康ふちゅう21の推進のため、協議会の開催及び各種元気いっぱいサポート事業を実施した。健康手帳の交付、健康教育事業や栄養改善事業の実施により、市民が健康づくりに関心を持つことで、自身の健康状態を健康だと思ふもしくはまあ健康だと思ふ市民の数は増えた。自殺対策事業については、庁内で連携して取り組む体制が整ってきている。保健センターは、市民の健康の保持及び増進を図ることを目的に昭和52年に開設された。以来、健康づくり、健康診査及び相談・指導業務等を実施し、市民の健康の保持及び増進に寄与してきた。また、公共施設マネジメント推進計画（府中駅周辺公共施設の再編方針）策定を受け、健康増進室の有効活用に向けての運用見直し（運動機器の一部撤去）を進めた。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

第2次健康ふちゅう21及び第2次食育推進計画に基づき、市民の健康づくりの推進を、効果的かつライフステージに応じた内容で実施すること、また体験型の講座をより充実させることが求められている。自殺対策の充実に伴い、こころの健康や自殺防止に関するより個別的で多様な相談支援のニーズも高まっている。保健センター管理運営は、施設の老朽化に伴い、今後も修繕・工事が必要である。

今後の展開

元気いっぱいサポート事業の実施により、地域ぐるみで健康づくりを進めていく施策を検討し、市民との協働によって推進する。健康づくりに関する情報提供は、効率よく確実に提供できるように取組を工夫する。自殺対策は、関係機関との連携により、地域の実情にあった普及啓発と相談支援を行っていく。保健センター管理運営は、市民が安心して相談・健診等が受けられるよう適切な施設管理を行っていく。また、健康増進室は、運用見直し（運動機器の一部撤去）によって確保したスペースを有効に活用し、体験型の健康教育事業の定員を拡大する他、母子保健事業を実施するなど、各種保健事業の充実を図る場として活用する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
健康管理支援事業	健康手帳交付、健康教育事業、健康相談、健康増進事業、栄養改善事業、健康応援事業	健康手帳交付、健康教育事業、健康相談、健康増進事業、栄養改善事業、健康応援事業	健康手帳交付、健康教育事業、健康相談、健康増進事業、栄養改善事業、健康応援事業	健康手帳交付、健康教育事業、健康相談、健康増進事業、栄養改善事業、健康応援事業
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進捗している	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進捗している	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 健康推進課	各事業とも、市民への周知に力を入れて、社会情勢の変化を取り入れながら工夫して実施することで、各種保健事業への認識が浸透してきていると評価している。	各事業とも、市民への周知に力を入れて、社会情勢の変化を取り入れながら工夫して実施することで、各種保健事業への認識が浸透してきていると評価している。		
事業種別				
重点プロジェクト				
4 か年事業費計(単位:千円)				
82,284				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 かん事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件費 事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	保健センター管理運営事業	30		59,305,000	55,592,640	38,571,000	府中市保健センターの管理・運営	B	1
2	健康管理支援事業	30		17,856,000	15,205,071	24,061,000	健康意識を高めるための環境整備や啓発活動を行い、生涯に渡る健康の維持・増進を図る。	B	1
3	自殺対策事業	30		206,000	157,898	305,000	自殺の実態把握、分析を行い、特性を踏まえた普及啓発や支援体制の整備などの自殺対策に取り組む	B	1
4	保健計画評価・推進事業	30		1,112,000	1,043,520	361,000	市民の生涯を通じた健康づくりを実現するために策定した保健計画を推進し、評価を行う。	B	1
5	食育推進計画評価・推進事業	30		0	0	93,000	市民が食に関する意識を高め、健全な生活を送ることを目標に食育推進計画を策定し評価・推進する	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				78,479,000	71,999,129	63,391,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	002	母子保健の充実					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主 担 当 部 課 名	福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進				
め ざ す 姿	母子の保健指導や健康診査を通じて、母子ともに健康が保持増進されるとともに、育児にいきいきと取り組み、乳幼児が心身ともに健やかに育っています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	601,594,000	872,463,000	1,011,442,000	995,604,000		
国庫支出金	14,215,000	7,107,000	9,644,000	11,103,000		
都 支 出 金	80,105,000	42,042,000	40,805,000	40,450,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	522,000	644,000	2,822,000	2,764,000		
一 般 財 源	506,752,000	822,670,000	958,171,000	941,287,000		
予 算 現 額	867,460,000	1,007,282,000	986,342,000	0		
決 算 額	836,036,372	923,776,137	936,371,553	0		
国庫支出金	3,921,283	5,679,000	5,853,000	0		
都 支 出 金	36,721,391	37,723,500	37,873,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	1,192,274	2,386,424	3,504,741	0		
一 般 財 源	794,201,424	877,987,213	889,140,812	0		
執 行 率	96.4	91.7	94.9	0.0		
（人件費）						
職 員 数	17.17	16.76	14.30	0.00		
職 員 人 件 費	137,209,518	127,581,841	111,414,775	0		
嘱 託 員 数	3.00	2.00	1.40	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	9,714,231	6,701,446	4,577,276	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	2,178,648	2,242,002	1,863,235	0		
総 コ ス ト	985,138,769	1,060,301,426	1,054,226,839	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 乳幼児健診の受診率	95.8	実 績	97.2	96.5	-	-	100
	%	達成率	97.2	96.5	0.0	0.0	
② 定期予防接種の接種率	86.2	実 績	94.8	92.2	-	-	95
	%	達成率	99.8	97.1	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

事業の周知は、対象者への個別通知のほか、広報やホームページへの掲載、予防接種モバイルサービス、乳幼児健診の際の事業案内など、幅広く実施している他、予防接種の通知時には予防接種の啓発冊子等も送付している。
これらの成果として、乳幼児健康診査の受診率及び予防接種接種率は高水準で推移しているものと捉えている。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	3～4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の受診率は高水準である。 定期予防接種の全体の平均接種率も高水準である。	3～4か月児、1歳6か月児、3歳児健診の受診率は高水準である。 定期予防接種の全体の平均接種率も高水準である。 予防接種の安全管理と接種漏れの防止のために、予防接種モバイルサービスを導入した。		
達成できていない点	予防接種法の改正により、定期予防接種の種類が増えていることから、予防接種の安全管理に取り組むことが必要である。	予防接種法の改正により、28年度も定期接種が増えることから、引続き予防接種の安全管理に取り組む必要がある。 発達支援を要する乳幼児の増加や、保護者の養育力の低下が課題であり、発達支援体制、養育支援体制の充実が必要である。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 母子保健法、予防接種法に基づき年間計画に基づき事業を実施している。 乳幼児健診、乳幼児予防接種は対象者への個別通知等により周知を図っており、高水準の受診率、接種率で推移している。 平成27年度実績 ▼3～4か月児健康診査：年36回、2,246人、97.8%、1歳6か月児健康診査：年48回、2,237人、96.8%、3歳児健康診査：年36回、2,255人、94.9% ▼乳幼児定期予防接種：延べ接種者数50,280人、平均接種率92.2% ▼母親学級：36回実施、延べ702人、両親学級：12回実施、延べ481人、離乳食教室：66回実施、延べ1,564人、▼養育医療 56人 母親学級、両親学級、離乳食教室などの妊娠婦育児教室事業は、参加者の状況や医療機関などでの類似事業の実施状況などを踏まえ、内容や実施回数等を見直しながら実施している。養育医療事業は、保護者の事務的負担、経済的負担を軽減するために子育て支援課との連携によって対応している。 これらの取組によって、母子の健康管理や疾病予防、異常の早期発見に寄与した他、安心して子育てができる環境の推進に寄与した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 発達支援が必要な乳幼児と、養育支援を必要とする保護者が増加していることから支援体制の充実が必要である。また、母子保健法の改正により、妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実が一層求められており検討が必要である。これらの課題を受けて、乳幼児健診、予防接種といった集団を対象とした事業を適切に管理していく一方で、個別支援体制の充実強化に取り組むことが課題である。
今後の展開 各事業は事業の評価を行いながら通年実施で継続する。予防接種は平成27年10月の予防接種法改正により、B型肝炎ワクチンが定期接種化されることから、予防接種の安全管理と接種漏れ防止に取り組んでいく。 発達支援と養育支援の充実については、平成29年度に向けて充実を検討する。妊娠期からの切れ目のない支援体制の充実は、平成28年度より課内で検討を実施する。

6 主要な事務事業の進捗管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
母子健康づくり支援事業	○保育相談○親と子の歯みがき教室○母子保健相談○母子栄養強化食品○1歳6か月児健診○妊婦健診○産婦乳児健診○3歳児健診○乳幼児発達健診○新生児・妊産婦訪問○里帰り妊婦健康診査補助金○予防歯科指導事業 年間計画により実施	○保育相談○親と子の歯みがき教室○母子保健相談○母子栄養強化食品○1歳6か月児健診○妊婦健診○産婦乳児健診○3歳児健診○乳幼児発達健診○新生児・妊産婦訪問○里帰り妊婦健康診査補助金○予防歯科指導事業 年間計画により実施	○保育相談○親と子の歯みがき教室○母子保健相談○母子栄養強化食品○1歳6か月児健診○妊婦健診○産婦乳児健診○3歳児健診○乳幼児発達健診○新生児・妊産婦訪問○里帰り妊婦健康診査補助金○予防歯科指導事業 年間計画により実施	○保育相談○親と子の歯みがき教室○母子保健相談○母子栄養強化食品○1歳6か月児健診○妊婦健診○産婦乳児健診○3歳児健診○乳幼児発達健診○新生児・妊産婦訪問○里帰り妊婦健康診査補助金○予防歯科指導事業 年間計画により実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
福祉保健部 健康推進課	各事業とも年間を通じて安定的に実施されている。高い利用率があり、順調に進捗している。	各事業とも年間を通じて実施されており、高い利用率を維持しており、順調に進捗している。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
1, 114, 272				
乳幼児予防接種事業	予防接種法に基づき実施する ○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌、B C G、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ポリオ、水痘、子宮頸がん○予防接種事故調査会(必要時開催)	予防接種法に基づき実施する ○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌、B C G、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ポリオ、水痘、子宮頸がん○予防接種事故調査会(必要時開催)	予防接種法に基づき実施する ○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌、B C G、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ポリオ、水痘、子宮頸がん○予防接種事故調査会(必要時開催)	予防接種法に基づき実施する ○定期予防接種 ヒブ・小児用肺炎球菌、B C G、三種混合、四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、ポリオ、水痘、子宮頸がん○予防接種事故調査会(必要時開催)
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
福祉保健部 健康推進課	各予防接種とも高い接種率で推移している。安全な接種の実施について医師会等の協力を得て順調に事業が管理できている。	各予防接種とも高い接種率で推移している。安全な接種の実施については、医師会等の協力のほか、予防接種モバールビスなどの導入を実施して、順調に管理することができた。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
1, 600, 000				
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	母子健康づくり支援事業	20		285,622,000	273,023,462	293,067,000	妊婦健康診査により妊娠期の健康管理を行い、乳幼児には適切な時期に健診を行い発育発達を支援す	B	3
2	妊産婦育児教室事業	30		2,306,000	2,225,965	2,537,000	妊婦等を対象にした母親学級、離乳食教室等の実施により妊娠出産育児、健全な乳幼児の発育を支援	B	1
3	養育医療給付事業	10		16,703,000	18,990,209	17,191,000	医師が入院の必要を認めた1歳未満の未熟児の医療費を世帯の所得に応じて助成する。	B	2
4	乳幼児予防接種事業	10		706,811,000	642,131,917	682,809,000	感染の恐れのある病気の発生及び、まん延を予防するため、各種予防接種を実施する	B	2
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				1,011,442,000	936,371,553	995,604,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	003 疾病予防対策の充実					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進			
め ざ す 姿	各種健（検）診事業を通して、生活習慣病やがんをはじめとした疾患などの早期発見の機会が提供され、結果に応じて医療機関への受診をはじめとした必要な健康指導が行われています。 また、健康管理に関する正しい知識や、健康についての認識を自覚し、充実した生活を行っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	885,045,000	688,733,000	694,121,000	712,828,000		
国庫支出金	37,865,000	12,372,000	13,310,000	570,000		
都支出金	151,436,000	58,214,000	61,243,000	78,242,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	2,358,000	2,462,000	2,479,000	2,795,000		
一 般 財 源	693,386,000	615,685,000	617,089,000	631,221,000		
予 算 現 額	667,355,000	680,243,000	678,063,000	0		
決 算 額	614,855,844	643,313,733	642,622,999	0		
国庫支出金	22,706,000	10,558,000	4,080,000	0		
都支出金	45,846,000	66,399,950	69,765,050	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	2,287,722	2,373,453	2,403,273	0		
一 般 財 源	544,016,122	563,982,330	566,374,676	0		
執 行 率	92.1	94.6	94.8	0.0		
（人件費）						
職 員 数	13.17	12.54	11.50	0.00		
職 員 人 件 費	105,240,046	95,480,603	89,599,295	0		
嘱 託 員 数	0.05	0.00	0.20	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	161,904	0	653,897	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	1,427,846	1,498,970	1,388,519	0		
総 コ ス ト	721,685,640	740,293,306	734,264,709	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 定期健（検）診受診率	25.6	実 績	28.3	28.7	-	-	28
	%	達成率	101.1	102.5	0.0	0.0	
② がん検診受診率	7.4	実 績	6.42	11.78	-	-	15
	%	達成率	42.8	78.5	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

定期健診受診率は、受診の重要性について様々な手段で周知した効果が出た結果、計画値を上回る実績となった。また、がん検診の受診率は向上したが、目標値には達しておらず、周知方法、受付方法、実施方法を更に工夫することが必要である。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	前年度と比較して、5がん検診では、子宮がん、乳がん、大腸がん、肺がんの受診者数が増加し、要精密検査やがんが発見される市民の数が増えることで、早期発見につながっている。	(指標の実績出典は、27年版「北多摩南部保健医療圏保健医療福祉データ集」) 受診率が上がり、早期発見につながられる。		
達成できていない点	がん検診では、受診者数が増加していない検診があること、また受診率が全体的に低くとどまっていることが課題である。	各健(検)診の全体的な受診率向上が課題である。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 健康増進法に基づく指針に従って実施するがん検診(胃がん・子宮がん・乳がん・大腸がん・肺がん)及び喉頭がん・前立腺がん検診を実施。平成28年度から検診費用の一部有料化を開始した他、申込方法を改善し、複数がん検診の同日実施を開始した。健康診査事業は、成人健康診査、若年層健康診査等を実施。歯科健康診査事業は、成人歯科健診を実施。 各種がん検診は、受診者数が増加し、健康づくりの入口である、早期発見の重要性が市民に浸透してきている。成人歯科健診は、結果の総合判定で健康と判定される数が増加しており、市民の口腔の健康が向上してきている。 感染症予防事業については、感染症の発生・拡大に備え「府中市新型インフルエンザ等対策行動計画」に引き続き「府中市新型インフルエンザ等対策事業継続計画(BCP)」を策定するとともに、新型インフルエンザ等対策に係る「住民接種訓練」を実施した。 狂犬病予防事業は、狂犬病予防法に基づき適切な畜犬登録等を実施するほか、狂犬病予防注射の実施に係る啓発を行った。昭和52年保健センター開設以来、狂犬病の発生件数は0件である。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 がん検診は、子宮がん・乳がん・大腸がんの一部対象者にクーポン券を送付して受診率を向上させる取組を進めてきたが、国のクーポン券送付事業は縮小の方向であることや、市の独自事業として実施する、特定の年齢に受診券を送付する事業が浸透してきたことから、今後は受診券ではなく勧奨のチラシなどで代替できないかを検討する必要がある。 感染症予防では、新型インフルエンザ等対策のうち、「特定接種(国民生活・経済安定分野及び公務員)」、住民を対象とした臨時接種に関する取組を更に進める必要がある。 狂犬病予防注射は、かかりつけ獣医で個別注射を行う飼い主が増加している。
今後の展開 5がん検診および市の独自がん検診については、今後更に検診受診環境の整備を進め、受診率の向上を図る。 新型インフルエンザ等対策については、特定接種に係る厚生労働省への報告及び登録を進める。また、住民接種実施時に必要となる資機材の整備計画を策定する。 狂犬病予防注射については、現在集合注射方式で実施しているが、利用者が年々減少しているため、集合注射方式の見直しを行う必要がある。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
健康診査事業	成人健康診査、若年層健康診査、人間ドック受診料助成事業	成人健康診査、若年層健康診査、人間ドック受診料助成事業	成人健康診査、若年層健康診査、人間ドック受診料助成事業	成人健康診査、若年層健康診査、人間ドック受診料助成事業
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 健康推進課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
1,458,320				
各種疾病検診事業	肝炎ウイルス検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、喉頭がん検診	肝炎ウイルス検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、喉頭がん検診、前立腺がん検診	肝炎ウイルス検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、喉頭がん検診、前立腺がん検診	肝炎ウイルス検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、肺がん検診、喉頭がん検診、前立腺がん検診
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 健康推進課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
633,704				
歯科検診事業	成人歯科健康診査、歯と口の健康週間普及・啓発事業	成人歯科健康診査、歯と口の健康週間普及・啓発事業	成人歯科健康診査、歯と口の健康週間普及・啓発事業	成人歯科健康診査、歯と口の健康週間普及・啓発事業
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 健康推進課				
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
493,920				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	感染症予防事業	20		7,839,000	3,521,952	5,836,000	感染症発生時の患者宅等の消毒。 新型インフルエンザ等に係る対策 の実施。	B	2
2	狂犬病予防事業	10		2,479,000	2,379,493	2,795,000	飼い犬の登録事務及び狂犬病予防 注射の実施	B	1
3	健康診査事業	20		396,204,000	373,320,120	406,482,000	生活習慣病予防などのため成人健 康診査、若年層健康診査、健診後 保健指導、人間ドック助成を実施	B	1
4	各種疾病検診事業	10		169,903,000	159,557,733	185,103,000	肝炎ウイルス検診、胃がん検診、 子宮がん検診、乳がん検診、大腸 がん検診、肺がん検診、喉頭がん	B	1
5	歯科検診事業	20		117,696,000	103,843,701	112,612,000	成人歯科健康診査を実施し、歯と 口腔の機能の保持に努め、歯の喪 失の防止を図る	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				694,121,000	642,622,999	712,828,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	004 地域医療体制の整備					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 健康推進課
	基本施策	01	健康づくりの推進			
め ざ す 姿	市民は、「かかりつけ医」を持つとともに、休日・夜間や災害発生時などにおいても適切な医療サービスを受けることができる環境が整っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	83,564,000	83,987,000	84,406,000	83,892,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	11,310,000	11,315,000	11,310,000	11,310,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	72,254,000	72,672,000	73,096,000	72,582,000		
予 算 現 額	83,564,000	84,531,000	84,406,000	0		
決 算 額	83,500,037	84,366,363	84,117,370	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	11,315,000	11,310,000	11,310,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	72,185,037	73,056,363	72,807,370	0		
執 行 率	99.9	99.8	99.7	0.0		
（人件費）						
職 員 数	1.57	1.19	1.10	0.00		
職 員 人 件 費	12,528,577	9,054,195	8,570,367	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	169,337	142,143	130,544	0		
総 コ ス ト	96,197,951	93,562,701	92,818,281	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 安心して医療を受けることができる と感じている市民の割合	42.7	実 績	73	63	-	-	45
	%	達成率	162.2	140.0	0.0	0.0	
② 保健センターでの休日・夜間診 療の実施体制	100	実 績	100	100	-	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

安心して医療を受けることができると感じている市民の割合は目標値45%に対し63%と高い評価となっている。GW・年末年始等、医療機関が長期休業となる時期に、受診可能医療機関の情報を適宜提供していることが高評価につながったと分析している。
休日・夜間診療の実施体制についても、計画どおり実施できている。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	休日・夜間における、適切な医療サービスを提供する環境は整備されている。また、ごつくんパスを活用して、地域の歯科医療と専門医の連携を推進している。	休日・夜間における、適切な医療サービスを提供する環境は整備されている。ごつくんパスを活用した歯科医療連携にも引続き取り組んでいる。		
達成できていない点	歯科医療連携を充実するためには、歯科と医科の連携が重要であるが、まだ十分に推進できていない。	歯科医療連携の推進においては、歯科と医科との連携はまだ不十分である。引続き連携に取り組む必要がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成27年度は、休日医科診療72日・5,047人、休日歯科診療72日・470人、夜間診療366日・3,911人の利用者があった。歯科医療連携推進事業では、障害者・在宅要介護者等の方で、通院などで歯科治療を受けることが困難な方を対象に、「かかりつけ歯科医」を紹介する事業を実施。そのほか、摂食・嚥下機能支援相談の受付や関係機関向け研修会を実施した。歯科医療連携事業は、平成25年度から摂食・嚥下機能支援相談の仕組みを開始し、ごつくんパスの周知を含めた関係者向け研修会への参加者数が増加したことから、当該事業が市民に浸透し始めていると思われる。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

休日・夜間の診療時間延長を望む声もあるが、医師の確保が課題となる。

今後の展開

平時における適切な医療サービスを提供するために、現体制を維持していく。
摂食・嚥下機能支援事業として、ごつくんパスの周知をさらに進めていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
休日・夜間診療事業	保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。	保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。	保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。	保健センターにおいて、夜間診療（医科）、休日診療（医科・歯科）を実施する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 健康推進課	休日・夜間診療については、適切な医療サービスを提供する環境が整っている。	休日・夜間診療については、適切な医療サービスを提供する環境が整っている。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
320,428				
歯科医療連携推進事業	歯科医療連携推進事業（かかりつけ歯科医紹介）、摂食・嚥下機能支援相談、摂食・嚥下機能に関する研修会、歯と口の健康相談における摂食・嚥下機能相談実施	歯科医療連携推進事業（かかりつけ歯科医紹介）、摂食・嚥下機能支援相談、摂食・嚥下機能に関する研修会、歯と口の健康相談における摂食・嚥下機能相談実施	歯科医療連携推進事業（かかりつけ歯科医紹介）、摂食・嚥下機能支援相談、摂食・嚥下機能に関する研修会、歯と口の健康相談における摂食・嚥下機能相談実施	歯科医療連携推進事業（かかりつけ歯科医紹介）、摂食・嚥下機能支援相談、摂食・嚥下機能に関する研修会、歯と口の健康相談における摂食・嚥下機能相談実施
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 健康推進課	歯科医療連携事業については、主に在宅で歯科診療を受けられる環境づくりを進めており、必要なサービスが提供できているが、さらに広く事業実施について周知していく。	歯科医療連携事業については、主に在宅で歯科診療を受けられる環境づくりを進めており、必要なサービスが提供できているが、さらに広く事業実施について周知していく。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
17,532				
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 かん事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	休日・夜間診療事業	30		80,727,000	80,482,060	80,198,000	休日・夜間など多くの医療機関が休診となる時期に応急診療を行う	B	1
2	歯科医療連携推進事業	30		3,679,000	3,635,310	3,694,000	障害者、在宅要介護者等、自身で歯科治療を受けることが困難な人にかかりつけ歯科医を紹介する	B	1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				84,406,000	84,117,370	83,892,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	005 保養機会の提供					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	生活環境部 住宅勤労課
	基本施策	01	健康づくりの推進			
め ざ す 姿	魅力ある市民保養所の運営に努め、市民に休養の場を提供することにより、心身のリフレッシュや健康増進が図られています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	70,702,000	181,910,000	60,267,000	59,935,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	100,000,000	0	0		
一 般 財 源	70,702,000	81,910,000	60,267,000	59,935,000		
予 算 現 額	70,702,000	181,910,000	60,267,000	0		
決 算 額	67,174,455	178,939,143	58,825,969	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	67,174,455	178,939,143	58,825,969	0		
執 行 率	95.0	98.4	97.6	0.0		
（人件費）						
職 員 数	0.59	0.39	0.39	0.00		
職 員 人 件 費	4,715,497	2,969,364	3,038,585	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	92,774	78,643	77,101	0		
総 コ ス ト	71,982,726	181,987,150	61,941,655	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 保養所の利用率	34.5	実 績	30.5	33.9	-	-	43.8
	%	達成率	69.6	77.4	0.0	0.0	
② 保養所の稼働率	41.2	実 績	36.6	41.5	-	-	46.5
	%	達成率	78.7	89.2	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

平成27年度については、平成25年度並みに落ち着いた。平成26年度は大規模修繕有。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	地域の特性を活かした自主事業の実施で利用者の拡大を図った。	地域の特性を活かした自主事業の実施で利用者の拡大を図った。		
達成できていない点	5ヶ月休館期間があり、利用率・稼働率の高い時期を含んでいたこともあり、指標の数値が伸び悩んだ。	地域の特性を活かした自主事業の実施で利用者の拡大を図っているが、横ばい傾向にある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 ・市民保養所やちほへ平成20年4月から指定管理者制度を導入し、保養所に民間業者のノウハウを取り入れ魅力のある保養所の管理・運営を行った。（平成25年4月から2期目） ・指定管理者制度の導入により、経費の削減とサービスの向上に効果があった。 ・指定管理者制度の導入に伴って、閑散期の利用拡大を図るため、祝祭日と土曜日を除く冬季料金を設定したほか、市内在勤者及び市外の方の利用料金の引き下げを行った。 ・予約申込みの方法については、予約専用フリーダイヤルやインターネットにより、予約ができる。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 利用者が伸び悩んでいるため、地域の特性を活かした自主事業の実施や積極的なPR活動を展開することで利用者の拡大を図っていく必要がある。 市民保養所開設後約30年が経過しているため、施設の改修や設備の交換が必要となっており、平成26年度には大規模修繕を行った。
今後の展開 市民保養所の効率的な運営と利用者へのサービス向上を図っていくとともに、指定管理者に対して市民サービスの提供や事業展開、施設の適正な管理について確認・指導を行っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
やちほ管理運営事業	○市民保養所を指定管理者により管理運営（更新2年目） ○保養所の小規模修繕については、指定管理者により実施する。	○市民保養所を指定管理者により管理運営（更新3年目） ○保養所の小規模修繕については、指定管理者により実施する。	○市民保養所を指定管理者により管理運営（更新4年目） ○保養所の小規模修繕については、指定管理者により実施する。	○市民保養所を指定管理者により管理運営（更新5年目） ○保養所の小規模修繕については、指定管理者により実施する。
所管部署	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
生活環境部 住宅勤労課	保養所の利用率・稼働率ともに休館期間が5ヶ月あり 平年と比較しにくい。 経済情勢などの影響もあり 利用状況が横ばい傾向にあるため、PRを拡大し、利用者の増加を目指す。	経済情勢などの影響もあり 利用状況が横ばい傾向にあるため、PRを拡大し、利用者の増加を目指す。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
224,000				
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
 また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	やちほ管理運営事業	30		60,267,000	58,825,969	59,935,000	市民保養所の管理及び運営	B	1
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				60,267,000	58,825,969	59,935,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	006 地域における子育て支援					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
め ざ す 姿	身近なコミュニケーションの場において地域と子育て家庭が日常的にふれあうことにより、地域全体で子どもを育てていく意識が形成されます。親子が孤立化することなく、安心して出産し、子育てできる環境が地域に整っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	22,238,000	19,837,000	19,228,000	20,934,000		
国庫支出金	2,551,000	0	1,180,000	1,194,000		
都 支 出 金	9,831,000	9,654,000	7,915,000	8,015,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	9,856,000	10,183,000	10,133,000	11,725,000		
予 算 現 額	22,245,000	19,837,000	51,091,000	0		
決 算 額	20,044,199	18,689,361	49,357,498	0		
国庫支出金	0	1,194,000	31,844,236	0		
都 支 出 金	12,603,000	9,806,000	7,235,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	7,441,199	7,689,361	10,278,262	0		
執 行 率	90.1	94.2	96.6	0.0		
（人件費）						
職 員 数	5.91	5.86	9.89	0.00		
職 員 人 件 費	47,234,895	44,616,604	77,055,393	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	1,764,055	1,447,554	1,764,208	0		
総 コ ス ト	69,043,149	64,753,519	128,177,099	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 安心して出産し、子育てできると感じている市民の割合	41.1	実 績	48.5	50.3	-	-	50
	%	達成率	97.0	100.6	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

安心して子どもを生み育てることができると感じる市民の割合については、50%以上という目標に向け増加傾向で順調に推移してきており、このままのペースで推移すれば計画期間内の目標達成が見込まれる。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	次世代育成支援対策推進法に基づき平成21年度に策定した事業計画における目標事業量は達成している。	子ども・子育て支援法に基づき平成26年度に策定した事業計画における平成27年度の目標事業量は達成している。		
達成できていない点	子ども・子育て支援法に基づき、平成26年度に策定した事業計画における目標事業量（ニーズ推計は平成25年度に実施）には達していない。今後、市立保育所の地域子育て支援事業と合わせて目標事業量を確保する。	子ども・子育て支援法に基づき、平成26年度に策定した事業計画における平成31年度（計画最終年度）の目標事業量には達していない。今後、計画に沿って市立保育所の地域子育て支援事業と合わせて目標事業量を確保していく。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
身近な地域に、子育て親子が気軽につどい、交流を図ることや子育て相談を行う場所を提供することで、子育てへの負担感を緩和し、安心して子育てができる環境と地域の子育て機能の充実を図ってきた。また、学童クラブでは、入会希望児童全員の受け入れを行ってきた。 平成19年度は地域子育て支援担当を配置して保育所でのひろば事業や園庭開放を拡充、平成20年度は子育てひろばC型（NPOによる子育てひろば事業）を開設して居住エリアを超えた子育てネットワークの醸成を図り、平成21年度は子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所増とし、子育てひろばC型の開催日数を3日から5日へと拡充、平成22年度は子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所増、平成23年度は文化センター2か所で子育て支援ボランティアによる子育てひろばを開設、平成24年度は子育てひろばA型（保育所型）の施設を2か所増としたほか市の保育士による地域子育て支援事業の「ここん」の会場数を1か所増、平成25年度は、子育てひろばA型（保育所型）の施設を1か所減としたものの、集いの場提供事業の実施日数を週5日以上（従前は相談事業のみ週5日以上としていた。）として事業全体としては拡充、平成26年度は地域子育て支援事業の「ここん」の会場数を1か所増、平成27年度は地域子育て支援事業「ここん」の会場数の2か所増と新たに「ミニほののぼ」を6か所で開始した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
地域の様々な人材や団体、施設などの社会資源の連携や有効活用を図り、地域における子育て支援の取組がより効果的・効率的に機能していくよう、地域子育て支援体制の再構築が必要である。 なお、子育てひろば事業（地域子育て支援拠点事業）等については、平成25年度の市民意向調査結果に基づき推計した各地域のニーズ量に応じた事業提供体制を確保するため、事業拡充が必要である。
今後の展開
「今後の保育行政のあり方に関する基本方針」に基づき、市立保育所を段階的に重点集約化し、併せて地域子育て支援機能の拡充を図り、子育てひろば事業の拡充を含めた地域の子育て支援体制の再構築を行う。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
子育てひろば活動事業	▼子育てひろば事業都単独型 7か所（高倉保育所を除く） ▼子育てひろば事業一般型 1か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業都単独型 7か所（高倉保育所を除く） ▼子育てひろば事業一般型 1か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業都単独型 7か所（高倉保育所を除く） ▼子育てひろば事業一般型 1か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施	▼子育てひろば事業都単独型 7か所（高倉保育所を除く） ▼子育てひろば事業一般型 1か所 ▼までいひろば 2か所 ▼地域子育てひろば活動団体への補助の実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
子ども家庭部 子育て支援課	市立保育所による地域子育て支援事業と連動した事業展開が求められており、平成30年度を目途にその見直しが見込まれるが、現状では計画に沿って推移しているものと認識している。	市立保育所による地域子育て支援事業と連動した事業展開が求められており、平成30年度を目途にその見直しが見込まれるが、現状では計画に沿って推移しているものと認識している。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
83,436				
地域子育て支援事業	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供 ▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所15か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ5か所▼保育所園庭開放15か所▼ほのぼ4か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく15か所▼ここん4か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供 ▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所15か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ5か所▼保育所園庭開放15か所▼ほのぼ4か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく15か所▼ここん4か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供 ▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所15か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ5か所▼保育所園庭開放15か所▼ほのぼ4か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく15か所▼ここん4か所	在宅で子育てしている親子に対して、交流の場や親子で安心して遊べる場の提供 ▼ポップコーン6か所▼すきっぷ（保育所15か所、文化センター3か所）▼ポップコーンパパ5か所▼保育所園庭開放15か所▼ほのぼ4か所▼はじめてアート1か所▼ぬくぬく15か所▼ここん4か所
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
子ども家庭部 保育支援課	在宅で子育てしている親子にとって、子育て仲間との交流の場や親子で安心して遊べる場として、参加者は年々増加している。	在宅で子育てしている親子にとって、子育て仲間との交流の場や親子で安心して遊べる場として、新たにミニほのぼを実施するなど実施箇所数を増やし、参加者は年々増加している。		
事業種別				
重点プロジェクト				
4か年事業費計(単位:千円)				
13,404				
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	子育てひろば活動事業	30		16,113,000	15,739,279	17,815,000	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報提供、助言等の	B	3
2	地域子育て支援事業	20		3,115,000	2,967,983	3,119,000	在宅で子育てをしている家庭の支援	A	
3	子育てにやさしいまちづくり事業	30		0	30,650,236	0	「赤ちゃん・ふらっと」事業の普及及び保育所・幼稚園の園庭開放等の充実を図る。	D	3
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				19,228,000	49,357,498	20,934,000			

施策評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	007 子育て家庭の育児不安の解消					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
め ざ す 姿	子育てに関する情報の入手や相談しやすい環境が整備されることにより、子育て中の保護者や妊婦の抱える子育てへの不安や精神的な不安が緩和・解消されるとともに、児童虐待が予防され、その重篤化が未然に防がれています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	163,577,000	155,096,000	152,095,000	156,627,000		
国庫支出金	19,589,000	1,479,000	14,574,000	15,140,000		
都支出金	39,300,000	81,474,000	70,497,000	57,386,000		
市債	0	0	0	0		
その他	4,320,000	4,704,000	4,304,000	4,929,000		
一般財源	100,368,000	67,439,000	62,720,000	79,172,000		
予算現額	165,534,000	155,096,000	152,430,000	0		
決算額	156,230,177	150,190,988	149,540,615	0		
国庫支出金	944,000	19,259,000	16,329,000	0		
都支出金	64,239,000	75,617,000	67,649,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	4,273,600	4,513,200	5,210,200	0		
一般財源	86,773,577	50,801,788	60,352,415	0		
執行率	94.4	96.8	98.1	0.0		
（人件費）						
職員数	7.81	8.99	8.96	0.00		
職員人件費	62,420,394	68,447,657	69,809,537	0		
嘱託員数	3.00	3.00	4.00	0.00		
嘱託員人件費	9,714,231	10,052,169	13,077,932	0		
（間接経費）						
間接経費	21,069,986	24,183,554	26,791,776	0		
総コスト	249,434,788	252,874,368	259,219,860	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 児童虐待により入院及び死亡した件数	0	実績	0	0	-	-	0
	件	達成率	-	-	-	-	
② 市民に対する児童虐待防止の普及・啓発活動を行った回数	1	実績	4	4	-	-	2
	回	達成率	200.0	200.0	0.0	0.0	
③ 母子健康手帳を交付した妊婦で、要支援妊婦として支援につながった割合	6	実績	7.2	7.2	-	-	-
	%	達成率	-	-	-	-	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

各指標の基準値に対する平成27年度実績は、目標に向かって順調に推移している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	関係機関との連携の強化や児童虐待防止の普及啓発の効果により相談件数が増加した。親支援事業や育児支援家庭訪問事業など各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児にかかる負担の解消等が図れた。	関係機関との連携の強化や児童虐待防止の普及啓発の効果により相談件数が増加した。親支援事業や育児支援家庭訪問事業など各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児にかかる負担の解消等が図れた。		
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

子育てに関する総合相談や情報提供を実施したほか、定期的な支援が必要な家庭には面接や育児支援家庭訪問員を派遣し、育児不安や精神的不安の解消、軽減に努めた。また、要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関、児童相談所と連携を図りながら、要保護児童への支援や対策について協議し、児童虐待の防止や早期発見、児童虐待相談への対応に取り組んだ。また困難事例についてはスーパーバイザーの助言を受け、適切な対応ができるよう努めた。22年度には、児童虐待防止マニュアルの改訂版を作成した。23年度には、子育て支援課に新たに保健師1名を配置し、母子健康手帳の交付事務を総合窓口課から移管するとともに、要保護児童対策地域協議会に児童虐待予防分科会を設置して、妊娠期からの子育て支援体制・児童虐待の未然防止の強化を図った。また、子育てサイトを構築したほか、子育て情報誌「子育てのたまて箱」を株式会社ゼンリンとの協働発行によりリニューアルした。24年度には、前年に構築した子育てサイトやメール配信システムを活用した子育てに関する情報提供を開始した。また、子どもとの関わり方に悩む母親を対象に、子どもとの具体的な接し方を学ぶコミュニケーショントレーニングを実施した。25年度には、テレビ広報を活用した子育て情報の提供を行った。また、小中学生に子ども電話相談カードを配付し、子どもへの相談窓口の周知を図った。26年度には、5年ごとの関係機関への児童虐待把握時における通告の見合せ等の状況調査を行い、要保護児童対策地域協議会で報告及び周知し、児童虐待の早期発見に努めた。27年度は、育児支援訪問事業の増加等、育児不安を抱える世帯のニーズに合わせた支援を展開してきた。また、関係機関との連携強化、児童虐待の早期発見、予防のため、関係機関向けの児童虐待防止マニュアルダイジェスト版を作成した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

核家族化や地域のつながりが希薄化する中、子育てに伴う孤立感や不安感などを抱く親が多くなっていることから、その解消を図る一助として様々な手段により子育てに関する情報を提供していく必要がある。
また、精神的な不安から児童虐待に至るケースも多いことから、児童虐待の発生予防の観点から、身近なところで子育てに関する相談ができる機会を設ける必要がある。また、妊娠期からの支援が大切なため、保健センターと連携を強化するとともに、関係機関との役割分担や切れ目のない支援など、関係機関との連携強化や相談体制の一層の充実が重要である。併せて支援の対象になりそうな家庭等に対する関係各機関間の情報共有についても、より迅速にかつ密に行う体制づくりを強化する必要がある。

今後の展開

子育て情報の提供については、引き続き子育て情報誌「子育てのたまて箱」の配布や、子育てサイト「ふわっと」などによるインターネットを活用した情報提供を行っていく。また、育児不安から虐待へ発展することがないよう、関係機関と連携を図り、コミュニケーショントレーニングの実施や育児支援家庭訪問事業を充実していく。
児童虐待啓発事業を継続して行い、市民に対しても更に児童虐待防止の周知を図る。

6 主要な事務事業の進捗管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童虐待防止事業	▼要保護児童対策地域協議会の運営 ▼子育て支援講演会の実施 ▼関係機関研修会・内部研修会の実施 ▼児童虐待防止普及啓発の実施	▼要保護児童対策地域協議会の運営 ▼子育て支援講演会の実施 ▼関係機関研修会・内部研修会の実施 ▼児童虐待防止普及啓発の実施	▼要保護児童対策地域協議会の運営 ▼子育て支援講演会の実施 ▼関係機関研修会・内部研修会の実施 ▼児童虐待防止普及啓発の実施	▼要保護児童対策地域協議会の運営 ▼子育て支援講演会の実施 ▼関係機関研修会・内部研修会の実施 ▼児童虐待防止普及啓発の実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
子ども家庭部 子育て支援課	関係機関研修会等を行い、児童虐待についての知識の習得、関係機関との連携の強化や意識向上に努めた。	関係機関研修会等を行い、児童虐待についての知識の習得、関係機関との連携の強化や意識向上に努めた。		
事業種別	また、虐待予防分科会、個別ケース検討会等を行い、今後の対応の方向性等を検討し、各関係機関の動きや機能についても把握ができた。	また、虐待予防分科会、個別ケース検討会等を行い、今後の対応の方向性等を検討し、各関係機関の動きや機能についても把握ができた。		
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
12,928				
育児不安解消支援事業	▼親支援事業の実施 ▼育児支援家庭訪問事業の実施 ▼産前産後家庭サポート事業の実施 ▼多様な手段による子育て情報の提供	▼親支援事業の実施 ▼育児支援家庭訪問事業の実施 ▼産前産後家庭サポート事業の実施 ▼多様な手段による子育て情報の提供	▼親支援事業の実施 ▼育児支援家庭訪問事業の実施 ▼産前産後家庭サポート事業の実施 ▼多様な手段による子育て情報の提供	▼親支援事業の実施 ▼育児支援家庭訪問事業の実施 ▼産前産後家庭サポート事業の実施 ▼多様な手段による子育て情報の提供
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
子ども家庭部 子育て支援課	各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児に係る不安の解消等を図った。	各家庭の状況に応じたきめ細やかな支援により育児に係る不安の解消等を図った。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
65,696				
子どもと家庭の総合相談事業	▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施	▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施	▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施	▼子ども家庭支援センター「たち」を中心とした体制にて電話、面接、メール等での相談対応 ▼必要に応じて家庭訪問等を実施するほか関係機関と連携した支援の実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
子ども家庭部 子育て支援課	関係機関との連携がスムーズに行われるようになったため新規相談件数が増加した。また、子どもや家庭を取り巻く問題の複雑化により、対応のために求められる活動回数が増え、相談員活動支援件数も増加した。	関係機関との連携がスムーズに行われるようになったため新規相談件数が増加した。また、子どもや家庭を取り巻く問題の複雑化により、対応のために求められる活動回数が増え、相談員活動支援件数も増加した。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
0				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	児童虐待防止事業	30		4,424,000	3,212,518	4,988,000	関係機関と連携して児童虐待防止ネットワークの構築を行い、児童虐待の早期発見及び発生予防を図	B	1
2	育児不安解消支援事業	30		14,197,000	14,043,455	14,190,000	支援が必要な子育て家庭等への訪問サービス、子育てに関する情報提供やプログラムの実施などによ	B	1
3	子ども家庭支援センター管理運営事業	30		133,474,000	132,284,642	137,449,000	子ども家庭支援センターの管理運営	B	1
4	子どもと家庭の総合相談事業	30	○	0	0	0	子育てについての情報提供や子育てに関する総合相談を実施する。	B	1
5	母子健康手帳交付事業	10	○	0	0	0	妊婦へ母子健康手帳を交付する。	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				152,095,000	149,540,615	156,627,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	008	子育て家庭の経済的負担の軽減				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
め ざ す 姿	子育て中の家庭に対し、手当の支給や医療費を助成することで、経済的負担が軽減され、市民が安心して出産し、子育てできる環境となっています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	5,141,287,000	5,576,945,000	5,343,704,000	5,210,540,000		
国庫支出金	2,856,099,000	3,218,506,000	3,048,180,000	2,854,941,000		
都 支 出 金	1,215,222,000	1,244,194,000	1,223,839,000	1,240,807,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	50,157,000	45,118,000	122,000	81,000		
一 般 財 源	1,019,809,000	1,069,127,000	1,071,563,000	1,114,711,000		
予 算 現 額	5,155,171,000	5,411,899,000	5,297,145,000	0		
決 算 額	5,063,510,245	5,383,156,843	5,259,087,558	0		
国庫支出金	2,819,324,210	3,105,678,915	2,946,877,648	0		
都 支 出 金	1,240,685,105	1,265,561,827	1,278,381,851	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	190,000	60,000	90,400	0		
一 般 財 源	1,003,310,930	1,011,856,101	1,033,737,659	0		
執 行 率	98.2	99.5	99.3	0.0		
（人件費）						
職 員 数	6.47	6.21	6.30	0.00		
職 員 人 件 費	51,710,621	47,281,419	49,084,831	0		
嘱 託 員 数	0.10	0.10	0.10	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	323,808	335,072	326,948	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	12,805,713	12,727,119	13,230,502	0		
総 コ ス ト	5,128,350,387	5,443,500,453	5,321,729,839	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 府中市の合計特殊出生率（人口動態統計）	1.35	実 績	1.37	1.4	-	-	-
	-	達成率	-	-	-	-	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

本市の合計特殊出生率については、2年連続で増加が見られた。（数値については、前年の合計特殊出生率を記載。）

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。	施策の方向性に沿った事業の実施により、子育て家庭の経済的負担の軽減につながっている。		
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

子育てに要する負担の軽減を図るため、児童手当を支給した。児童手当は所得制限は設けられているが、現在は、所得制限を超えている家庭にも手当を支給し、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な発達や成長の向上に努めた。

また、児童への医療費助成制度においては、平成19年10月以降、保護者の所得に関係なく、乳幼児から義務教育就学期までの児童を対象を拡大して助成（就学前児童は全額、他は自己負担額の3分の1）を行い、平成21年10月以降は、義務教育就学期までの児童も全額助成を行い、多くの子どもへの医療費の助成を行うことにより、子育て家庭の経済的負担の軽減がさらに可能となった。

平成26年度には、消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金の支給事業を実施した。

平成27年度においても、前年度に引き続き、子育て世帯臨時特例給付金の支給事業を実施した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

今後は児童手当、医療費助成制度ともに大幅な制度改正の予定はないので、安定的に制度を運営していくためにも、制度の周知の徹底を一層図っていく必要がある。

また、児童の医療費助成制度も申請により利用することができるものであるもので、助成対象児童のいる家庭への制度の周知を図っていく。

今後の展開

児童手当、医療費助成制度ともに安定的かつ適正に制度を運営していくために、さらなる制度の周知を図っていくように努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童手当支給事業	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	▼0歳から中学校終了前までの児童を養育している者に手当を支給する。
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
子ども家庭部 子育て支援課	前年度に比べて支給対象延児童数が増加している。	児童手当を適正に支給できた。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	18,863,190			
子育て家庭医療費等助成事業	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施	▼乳幼児医療費助成の実施 ▼義務教育就学児医療費助成の実施
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
子ども家庭部 子育て支援課	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。	法令等に基づき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図った。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	4,835,967			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 かん事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	児童手当支給事業	10		4,172,432,000	4,084,035,591	4,109,977,000	0歳から中学校修了前までの児童を養育している者に手当を支給する。	B	2
2	子育て家庭医療費等助成事業	10		1,035,310,000	1,080,447,691	1,100,563,000	子どもが健康保険診療でかかった医療費の自己負担分を助成する。	B	1
3	子育て世帯臨時特例給付金事業	10		135,962,000	94,604,276	0	消費税引上げに際し、子育て世帯臨時特例給付金対象者に給付金を支給する。	D	2
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				5,343,704,000	5,259,087,558	5,210,540,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	009	ひとり親家庭への支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	子ども家庭部 子育て支援課
	基本施策	02	子育て支援			
め ざ す 姿	ひとり親家庭が、個々の実情に即した各種手当や相談、ホームヘルプなどのサービスを活用しながら生活力を向上し、安定した就労と収入により、経済的・精神的に自立した生活が営まれています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	1,483,019,000	1,516,181,000	1,487,687,000	1,497,901,000		
国庫支出金	265,307,000	276,691,000	272,723,000	272,740,000		
都 支 出 金	675,879,000	677,505,000	659,144,000	669,730,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	778,000	690,000	251,000	423,000		
一 般 財 源	541,055,000	561,295,000	555,569,000	555,008,000		
予 算 現 額	1,495,830,000	1,456,224,000	1,494,527,000	0		
決 算 額	1,441,325,439	1,447,010,123	1,485,920,839	0		
国庫支出金	259,879,208	260,921,642	273,671,325	0		
都 支 出 金	641,370,062	646,283,741	656,081,351	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	727,800	821,600	391,720	0		
一 般 財 源	539,348,369	538,983,140	555,776,443	0		
執 行 率	96.4	99.4	99.4	0.0		
（人件費）						
職 員 数	6.24	5.84	6.95	0.00		
職 員 人 件 費	49,872,376	44,464,329	54,149,139	0		
嘱 託 員 数	2.90	2.90	1.90	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	9,390,423	9,717,097	6,212,018	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	17,814,949	17,628,371	18,295,303	0		
総 コ ス ト	1,518,403,188	1,518,819,920	1,564,577,299	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数	87	実 績	91	85	-	-	105
	世帯	達成率	86.7	81.0	0.0	0.0	
② 児童扶養手当受給者のうち就労に関する証明を提出した者の割合	79.8	実 績	82	86	-	-	80
	%	達成率	102.5	107.5	0.0	0.0	
③ 母子自立支援プログラムの策定数	21	実 績	12	11	-	-	33
	件	達成率	36.4	33.3	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

母子自立支援プログラム策定数は基準値より減少しているが、ここ3年程横ばいの数値である。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数は増加傾向にある。	児童扶養手当の受給者のうち、就労者は基準値より増加の傾向にある。		
達成できていない点	母子自立支援プログラム策定数が基準値より減少している。	母子自立支援プログラム策定数が基準値より減少している。 ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯数が基準値より減少している。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 児童育成手当や児童扶養手当等の支給や医療費の助成によりひとり親家庭への経済的支援を行い、児童福祉の増進に努めた。また、ホームヘルプサービスは、経済的にも不安定で、生活が安定していない家庭の支援として本施策に寄与している。 母子自立支援プログラム策定事業については、児童扶養手当受給者の自立・就業を図るため、母子家庭の母又は父子家庭の父を対象として各個人の状況や必要性に応じ個別の計画書を作成し、ハローワークと連携するなど就労支援を行った。 平成22年度からひとり親家庭の自立を総合的に支援していくため、セミナーを開催した。また、児童扶養手当を、父子家庭にも拡充して支給した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 母子自立支援プログラム策定事業については、母子・父子自立支援員が相談者の状況を的確に把握し、自立支援のためのプログラムを策定し、ハローワーク等へつなげていく必要がある。平成26年度より生活援護課にハローワークの職員が常駐しているため、より連携がスムーズかつスピーディーになっている。
今後の展開 ひとり親家庭の経済的な自立をさらに促進していくために、相談体制を確保し、手当の支給、資格取得の支援等の事業を実施していく。また、ひとり親家庭に向けた事業や制度について広く周知を図るため、効果的な情報提供に努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
ひとり親家庭対象手当支給事業	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進する。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進する。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進する。	▼ひとり親家庭の経済的支援を行い、自立支援を通じて児童福祉を増進する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
子ども家庭部 子育て支援課	手当の性質上、対象人数が増加することは一概に良いとは言えないが、法令等に基づき適正に支給することができた。	手当の性質上、対象人数が増加することは一概に良いとは言えないが、法令等に基づき適正に支給することができた。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
5, 666, 597				
ひとり親家庭自立支援事業	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等技能訓練促進費の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等技能訓練促進費の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等技能訓練促進費の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施	▼母子生活支援施設入所費助成の実施 ▼教育訓練給付金・高等技能訓練促進費の支給 ▼セミナー開催 ▼母子自立支援プログラムの策定 ▼ひとり親家庭ホームヘルプサービスの実施
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
子ども家庭部 子育て支援課	教育訓練給付金・高等技能訓練、母子自立支援プログラムについては減少傾向にあり制度の周知が必要と感じる。ひとり親家庭ホームヘルプサービスについては前年に比べ増加傾向にあり順調に推移している。	教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金については減少傾向にあるが、利用者は自立につながる就労についている。更に周知を進める。ひとり親家庭ホームヘルプサービスの登録世帯は前年に比べ減少しているが、目標に向けて利用を必要としている家庭に周知を継続的に行なっている。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
290, 844				
【進捗状況】		【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※ 4 か年事業費計は、第 6 次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	ひとり親家庭等対象手当支給事業	10		1,367,885,000	1,354,967,456	1,370,089,000	母子・父子家庭等への経済的支援	B	2
2	ひとり親家庭自立支援事業	10		40,751,000	49,868,140	44,268,000	ひとり親家庭に対して経済的・精神的に自立した生活を送れるよう支援を行う。	B	2
3	ひとり親家庭等医療費助成事業	10		79,051,000	81,085,243	83,544,000	保護者と児童が健康保険診療でかかった医療費の自己負担分の全部、または一部を助成する。	B	1
4	母子・父子及び女性相談事業	10	○	0	0	0	ひとり親家庭等の自立を支援するため、相談体制を設ける。	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				1,487,687,000	1,485,920,839	1,497,901,000			

施策評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	010 保育サービスの充実					
総合計画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主担当部課名	子ども家庭部 保育支援課
	基本施策	02	子育て支援			
めざす姿	働きながらの子育てなど様々な家庭の事情に対して、多様な保育制度が整い、子どもを安心して生むことができ、子どもたちがいきいきと心身ともに健やかに育っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	5,979,493,000	6,139,157,000	7,719,893,000	9,317,254,000		
国庫支出金	690,160,000	704,709,000	736,742,000	1,076,399,000		
都支出金	1,743,110,000	1,677,607,000	2,058,628,000	2,262,206,000		
市債	0	0	0	0		
その他	1,011,852,000	896,988,000	1,189,712,000	1,283,756,000		
一般財源	2,534,371,000	2,859,853,000	3,734,811,000	4,694,893,000		
予算現額	6,145,878,000	6,203,151,000	8,847,077,000	0		
決算額	6,082,662,790	6,159,678,398	8,735,007,164	0		
国庫支出金	649,132,354	749,423,140	966,109,300	0		
都支出金	1,768,806,177	1,563,835,570	1,955,716,650	0		
市債	0	0	0	0		
その他	781,767,553	814,592,054	1,346,619,971	0		
一般財源	2,882,956,706	3,031,827,634	4,466,561,243	0		
執行率	99.0	99.3	98.7	0.0		
（人件費）						
職員数	275.55	274.85	273.00	0.00		
職員人件費	2,202,297,002	2,092,640,562	2,127,009,339	0		
嘱託員数	35.00	38.90	40.00	0.00		
嘱託員人件費	113,332,695	130,343,125	130,779,320	0		
（間接経費）						
間接経費	25,143,712	27,280,398	32,951,782	0		
総コスト	8,423,436,199	8,409,942,482	11,025,747,605	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 保育所入所待機児童数（4月1日現在）	182	実績	233	352	-	-	0
	人	達成率	-	-	-	-	
② 午後8時まで延長保育を実施する施設数（4月1日現在）	9	実績	10	13	-	-	13
	施設	達成率	76.9	100.0	0.0	0.0	
③ 一時預かり・特定保育を実施する施設数（4月1日現在）	14	実績	16	17	-	-	16
	施設	達成率	100.0	106.3	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

保育所入所待機児童数については、毎年保育所の増設等により定員を増やしているが、転入等により入所希望者が増え、待機児の解消には至っていない。
延長保育及び一時預かり・特定保育を実施する施設数については、今後とも利用者ニーズに対応し、適切な支援を行い、保育サービスの充実に努めていく。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可保育所への入所以外の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。	保護者の多様な勤務形態に応じた保育事業については保護者のニーズに応えることができた。 さらに、認可外保育施設の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。		
達成できていない点	毎年、保育所の定員を増やしてきているが、入所希望者が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。	毎年、保育所の定員を増やしてきているが、入所希望者が増加する中で、待機児童の解消に至っていない。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
保護者の多様な勤務形態に応じ、延長保育、休日保育、一時預かり、特定保育などの保育事業については保護者のニーズに応えることができた。さらに認証保育所、保育室、特定保育、病児保育への利用者補助を行い、認可保育所への入所以外の保育サービスを利用する場合の保護者負担の軽減を行っている。 病児保育事業は、育児と就労を両立させたいと考えている保護者のニーズに応えるため、平成22年度に病児保育施設を開設する保育所に対し施設整備の補助を行い、平成23年度からは、今までの医療機関併設型に保育所併設型の病児保育施設を加えた2施設に対して補助を行った。 平成26年度をもって保育室事業を終了した。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
市民意識調査から、「子育て支援」施策が「重要である」と回答した割合が高い一方、「満足している」と回答した割合は低く、施策の一層の充実が求められている。また、国の「子ども・子育て支援新制度」に着実に対応することが必要になってくる。保育所の入所希望者数が年々増加しているため、保育施設を増設しても待機児童が解消されない状況がある。市民からは働き方や生活様式の多様化に応じた保育サービスを求められている。
今後の展開
「府中市子ども・子育て支援計画」に基づき、今後の人口動向及び保育需要を考慮しつつ保育サービス量の拡充に取り組む。既存施設の有効活用等や施設の整備等により待機児童の解消を図る。 延長保育は、保護者の利用状況を見つつ、利用時間等を考慮しながら、適宜拡大を検討していく。 一時預かり・特定保育については、私立の認可保育園に対し、一時預かりについては認証保育所に対して、機会を捉えて実施を呼びかけ施設数の増加を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
私立保育所運営支援事業	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給	市内私立保育園の支援 府中市民が通う管外認可保育所の運営費の支弁 府中市民が通う認定子ども園等への給付費の支給
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
子ども家庭部 保育支援課				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
16,492,416				
一時預かり・特定保育、病児保育事業	▼一時預かり・特定保育事業の実施（16認可保育所※高倉保育所含む） ▼一時預かり事業の実施（8認証保育所・1保育室） ▼特定保育利用者負担の軽減制度の実施 ▼病児保育事業の実施（2か所）	▼一時預かり事業の実施（8認証保育所・1保育室） ▼特定保育利用者負担の軽減制度の実施 ▼病児保育事業の実施（2か所）	▼一時預かり事業の実施（8認証保育所・1保育室） ▼特定保育利用者負担の軽減制度の実施 ▼病児保育事業の実施（2か所）	▼一時預かり事業の実施（8認証保育所・1保育室） ▼特定保育利用者負担の軽減制度の実施 ▼病児保育事業の実施（2か所）
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
子ども家庭部 保育支援課				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
252,800				
待機児解消事業	○都有地での認可保育所整備（1施設） ○既存の認可保育所の増築等（2施設）	○認可保育所の開設準備（3施設） ○地域型保育事業の開始準備（2事業所）	○認可保育所の開設（3施設） ○認可保育所の開設準備（4施設） ○地域型保育事業の開始（2事業所） ○地域型保育事業の開始準備（1事業所）	○認可保育所の開設（4施設） ○地域型保育事業の開始（1事業所）
【進捗状況】	やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
子ども家庭部 保育支援課				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
0				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 私立保育所運営支援事業	20		5,416,045,000	6,494,064,706	7,061,024,000	私立保育所の運営支援	A	
2 家庭的保育事業	20		23,127,000	23,892,380	0	家庭的保育事業の委託	D	2
3 子ども家庭サービス事業	30		52,258,000	47,039,300	52,019,000	子どもの養育が一時的に困難な家庭や、残業等で帰宅が遅くなる家庭の子どもの預かり	B	1
4 ファミリー・サポート・センター事業	30		11,323,000	11,323,000	11,000,000	育児の援助を受けたい市民と、援助を行いたい市民による相互援助活動	B	1
5 認可外保育所等補助事業	30		612,081,000	844,309,280	824,661,000	認証保育所等への補助	B	1
6 一時預かり・特定保育、病児保育事業	30		83,079,000	75,442,410	116,611,000	一時的に保育が必要な子どもや、保育所等に行けない病児を預かる事業を実施する。	A	
7 待機児解消事業	20		562,800,000	305,414,000	406,428,000	保育所待機児童の解消	A	
8 市立保育所管理運営事業	20		697,417,000	688,612,601	844,636,000	市立保育所の管理運営	B	1
9 高倉保育所管理運営事業	20		260,110,000	243,563,694	0	高倉保育所の管理運営	D	3
10 子ども・子育て支援計画推進事業	10		1,653,000	1,345,793	875,000	子ども・子育て支援計画の策定とその後の進捗管理を行うもの。	B	1
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			7,719,893,000	8,735,007,164	9,317,254,000			

施策評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	011	高齢者の生きがいの支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
め ざ す 姿	元気な高齢者が、それぞれ培った知識や経験、技術を活かしながら、地域の一員としてサービスやボランティア活動の担い手として活躍しています。また、これらの元気な高齢者を中心として、地域における支え合いの体制が構築されています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	165,549,000	164,384,000	154,778,000	140,081,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	37,354,000	36,732,000	35,904,000	35,210,000		
市債	0	0	0	0		
その他	2,928,000	2,646,000	1,512,000	1,512,000		
一般財源	125,267,000	125,006,000	117,362,000	103,359,000		
予算現額	165,549,000	164,384,000	154,778,000	0		
決算額	157,799,250	152,641,248	146,345,022	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	36,790,000	35,954,000	34,995,000	0		
市債	0	0	0	0		
その他	1,311,000	1,125,000	1,125,000	0		
一般財源	119,698,250	115,562,248	110,225,022	0		
執行率	95.3	92.9	94.6	0.0		
（人件費）						
職員数	3.93	3.93	3.48	0.00		
職員人件費	31,410,006	29,922,057	27,113,526	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	1,514,083	1,598,359	3,465,713	0		
総コスト	190,723,339	184,161,664	176,924,261	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 老人クラブへの加入率	11.2	実績	9.9	9.5	-	-	11.2
	%	達成率	88.4	84.8	0.0	0.0	
② シルバー人材センターへの入会率	3	実績	2.6	2.6	-	-	3
	%	達成率	86.7	86.7	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

老人クラブの加入率、シルバー人材センターへの入会率については、高齢者世帯の活動の多様化により減少傾向にある。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	敬老大会、保養施設利用助成、長寿祝い訪問の実施、ことぶき理美容券の発行等の高齢者の生きがいがづくりの一助となる事業を実施した。	敬老大会、保養施設利用助成、長寿祝い訪問の実施等の高齢者の生きがいがづくりの一助となる事業を実施した。		
達成できていない点	各種事業を実施してはいるが、高齢者の活動の多様化により老人クラブの会員数やサービスの利用者は減ってきている。	各種事業を実施してはいるが、高齢者の活動の多様化により老人クラブの会員数やサービスの利用者は減ってきている。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

高齢者の環境衛生と生活意欲の向上、健康増進を図るため、ことぶき理髪・美容事業、ことぶき入浴事業、高齢者等保養施設利用助成事業を行ってきた。このうち、ことぶき理髪・美容事業については、事業開始から40年近くが経過し、当初の目標が達せられていると考えられるため、平成27年度で事業を廃止した。

高齢者の就業機会の拡大に向け、シルバー人材センターの高齢者の就業機会の拡大に向けた取組を支援している。

文化・スポーツ・ボランティア活動を行っている老人クラブへの補助金については、従来より基本額の加算項目に会員数を設定してきたが、平成26年度より新たに活動回数や会報発行回数も加算項目に加えることで活発な活動を促した。

また、敬老の日記念大会、長寿祝い訪問事業、敬老事業を引き続き実施している。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

高齢者が自らの経験や技能を地域に還元し、生きがいを持って地域活動を行うことのできる環境づくりが重要となってきた。地域の施設や資源を活用して、身近な地域での活動の場を確保し、多様な活動の支援のための施策を展開していく必要がある。

今後の展開

高齢者が培ってきた知識や経験を活かし、地域社会の担い手として活躍できる場の充実を図り、元気な高齢者の社会参画を支援していく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
老人クラブ補助事業	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う	会員数の増、活動の活発化に必要な支援を行う
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 高齢者支援課	高齢者の活動の多様化から新たな会員数が伸び悩んでいるなか、府老連が会員増強運動の一環として作成したポスター掲示等の協力を行った。	市ホームページの老人クラブ記事の内容を見直し、市民が地域の老人クラブについて知る機会を充実させ、問合せ等を簡便にしたが、クラブ内部で役員の後継者が見つからず、活動を休止する会が出るなど会員数の増加では解決できない課題が出てきている。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
146,468				
シルバー人材センター支援事業	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う	高齢者の就労機会拡大に向けて必要な支援を行う
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 高齢者支援課	毎年減少していた会員数と契約金額について、会員数は1名減で横ばい、契約金額は1,900万円の増となった。	他市のシルバー人材センターが会員数を減らすなか、説明会やPR事業の実施により会員数を微増させることが出来た。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
240,740				
高齢者地域支え合い推進事業	地域サロン等、居場所づくりの支援	地域サロン等、居場所づくりの支援	廃止（新事業へ移行）	廃止（新事業へ移行）
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 高齢者支援課	地域関係者・住民の主体的な運営が望ましいが、地域包括支援センターが主体となっているケースもあり、住民の主体性の啓発・醸成が課題。地域づくりを担っている社会福祉協議会と連携し、住民意識の醸成、及び住民主体の運営への転換を検討する必要がある。	地域関係者・住民の主体的な運営が望ましいが、地域包括支援センターが主体となっているケースもあり、住民の主体性の啓発・醸成が課題となっている。地域づくりを担っている社会福祉協議会と連携し、住民意識の醸成、及び住民主体の運営への転換を検討する必要がある。		
事業種別				
重点プロジェクト				
4か年事業費計(単位:千円)				
8,800				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	敬老事業	30		52,214,000	48,572,874	51,578,000	①節目となる年齢に祝い金を支給 ②式典、介護予防、及びアトラクションを含むイベントの実施	B	3
2	高齢者保養事業	30		12,898,000	10,119,785	2,778,000	①高齢者保養施設宿泊料補助②高齢者生きがい対策事業に対する府中市浴場組合への補助③理髪・美	B	3
3	高齢者地域支え合い推進事業	30		1,485,000	782,874	1,060,000	一人暮らしの高齢者、要援護高齢者への地域交流機会の提供	B	1
4	老人クラブ補助事業	20		32,238,000	30,926,489	30,400,000	老人クラブが行う活動に対して補助を行う	B	2
5	シルバー人材センター支援事業	20		55,943,000	55,943,000	54,265,000	高齢者の就労支援を図るためシルバー人材センターに対して補助を行う	B	2
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				154,778,000	146,345,022	140,081,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	012	高齢者の就労支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	生活環境部 住宅勤労課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
め ざ す 姿	働く意欲のある高齢者が、就労相談や就業機会の提供を受け、高齢者が豊富な知識と経験を活かして、積極的に地域で活躍しています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	20,008,000	20,059,000	20,851,000	21,038,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	10,004,000	10,029,000	10,425,000	10,519,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	10,004,000	10,030,000	10,426,000	10,519,000		
予 算 現 額	20,008,000	20,059,000	20,851,000	0		
決 算 額	19,870,971	20,046,173	20,679,085	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	9,935,485	10,023,086	10,339,542	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	9,935,486	10,023,087	10,339,543	0		
執 行 率	99.3	99.9	99.2	0.0		
（人件費）						
職 員 数	0.48	0.28	0.28	0.00		
職 員 人 件 費	3,836,337	2,131,851	2,181,548	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	75,477	56,461	55,355	0		
総 コ ス ト	23,782,785	22,234,485	22,915,988	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 就職率	32	実 績	32.1	27.2	-	-	36.8
	%	達成率	87.2	73.9	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析
改正高年齢者雇用安定法の影響の為か、ここ数年就職者数が横ばい傾向にある。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	求人（独自獲得）は上昇傾向にある。	求人（独自獲得）は上昇傾向にある		
達成できていない点	採用数が横ばい傾向にある。	採用数が横ばい傾向にある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
自所求人開拓に積極的に取り組むなど事業の拡大に努め、平成27年度は、就職者215人、来所者数2,059人、自所開拓求人1,578人と都内でもトップレベルの実績をあげている。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
高齢者の職業紹介事業は、自所において求人の開拓をすることで、多くの方に就職していただいている。今後は、就業支援事業の効果について現状把握を行い、それを生かしていく必要がある。
今後の展開
勤労者福祉振興公社が実施する概ね55歳からの無料職業紹介事業「いきいきワーク府中」に対して引き続き支援していく。求人数及び就職者のニーズに対応するため、ハローワーク府中や東京しごとセンター等との連携を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金 はつつ高齢者就業機会創出支援事業費	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「高齢者就労支援事業」に補助を行うことにより、働く意欲のある高齢者が、豊富な知識と経験を活かして積極的に地域で活躍できることを目指す。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「高齢者就労支援事業」に補助を行うことにより、働く意欲のある高齢者が、豊富な知識と経験を活かして積極的に地域で活躍できることを目指す。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「高齢者就労支援事業」に補助を行うことにより、働く意欲のある高齢者が、豊富な知識と経験を活かして積極的に地域で活躍できることを目指す。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「高齢者就労支援事業」に補助を行うことにより、働く意欲のある高齢者が、豊富な知識と経験を活かして積極的に地域で活躍できることを目指す。
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	生活環境部 住宅勤労課	就職率は横ばい傾向にある。		
	事業種別			
	主要な事務事業			
	4 か年事業費計(単位:千円)			
	79,312			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	事業種別			
	4 か年事業費計(単位:千円)			
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	事業種別			
	4 か年事業費計(単位:千円)			

※ 4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	補助金 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業費	30		20,851,000	20,679,085	21,038,000	勤労者福祉振興公社が実施する「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」に補助を行う。	B	1
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				20,851,000	20,679,085	21,038,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	013		高齢者の生活支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人とが支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主 担 当 部 課 名	福祉保健部 高齢者支援課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実				
め ざ す 姿	介護や支援が必要な状態になっても、高齢者が住み慣れたまちで安心して暮らし続けることができるよう、介護・医療・生活支援サービスに加え、高齢者が暮らしやすい住まいに係るサービスが提供されるとともに、地域住民が主体的に様々なネットワークを作り、市やNPO、民間等とも協働した身近な地域の支え合いが行われています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	3,391,004,000	2,131,634,000	2,076,515,000	1,985,094,000		
国庫支出金	136,032,000	142,147,000	144,107,000	176,558,000		
都 支 出 金	196,374,000	145,912,000	147,333,000	158,129,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	1,585,557,000	410,471,000	349,796,000	353,469,000		
一 般 財 源	1,473,041,000	1,433,104,000	1,435,279,000	1,296,938,000		
予 算 現 額	3,417,204,000	2,130,235,000	2,024,468,000	0		
決 算 額	3,226,500,992	2,031,395,278	1,912,270,160	0		
国庫支出金	117,331,947	131,286,686	134,906,987	0		
都 支 出 金	201,006,690	162,741,932	142,531,709	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	1,554,974,683	313,810,236	323,979,637	0		
一 般 財 源	1,353,187,672	1,423,556,424	1,310,851,827	0		
執 行 率	94.4	95.4	94.5	0.0		
（人件費）						
職 員 数	23.22	23.22	22.37	0.00		
職 員 人 件 費	185,582,785	176,791,391	174,290,106	0		
嘱 託 員 数	1.00	1.00	1.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	3,238,077	3,350,723	3,269,483	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	9,331,081	9,850,457	17,627,346	0		
総 コ ス ト	3,424,652,935	2,221,387,849	2,107,457,095	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 認知症サポーター「ささえ隊」 養成人数	4,422	実 績	9,787	12,601	-	-	6,420
	人	達成率	152.4	196.3	0.0	0.0	
② 災害時要援護者名簿登録指数	35.6	実 績	34.4	34.7	-	-	38
	%	達成率	90.5	91.3	0.0	0.0	
③ 自立支援住宅改修給付件数	110	実 績	118	106	-	-	140
	件	達成率	84.3	75.7	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

認知症サポーター「ささえ隊」養成人数については、市民の関心の高まりにより増加したものと考える。災害時要援護者名簿登録指数については、平成27年度は名簿の登録者数は大きく増加したが、一方で75歳以上人口も増加したため、指数は微増にとどまった。自立支援住宅改修給付件数については、設備給付は減少したものの予防給付が増加したため、総給付件数は増加となった。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	在宅で生活する高齢者やその家族に対して、在宅介護に関する相談に応じ、適切な福祉サービスが受けられるように関係機関との調整を図った。 地域における医療と介護の連携を強化し、在宅療養の環境整備について検討する在宅療養環境整備推進協議会を立ち上げた。	在宅で生活する高齢者やその家族に対して、在宅介護に関する相談に応じ、適切な福祉サービスが受けられるように関係機関との調整を図った。		
達成できていない点	介護保険制度の改正等に伴い、各事業の実施方法や規模の見直し、地域住民の主体的な介護予防のあり方を検討する必要がある。	社会情勢等の状況を勘案し、支援内容については、高齢者福祉保健計画・介護保険事業計画協議会との検討を重ねながら、適宜見直しを行っていく必要がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
在宅での生活の質を確保するため、自立支援に必要な住宅改修の助成を行うとともに、介護保険サービスのより一層の連携に努め、ねたきり高齢者を対象に、おむつ給付や寝具乾燥などの在宅生活を支えるさまざまな事業を実施した。また、日常生活用具の給付・貸与、生活支援・後期高齢ヘルパーの派遣などを実施してきたほか、特別養護老人ホーム等のショートステイが利用できない医療的ケアを必要とする在宅高齢者に対しても、市内の病院と連携した高齢者医療ショートステイ事業などを実施してきた。 介護予防に当たっては、各地域包括支援センターに介護予防コーディネーターを配置し、介護予防検診をはじめとした様々な要介護状態への移行防止にかかわる事業を実施するとともに、介護予防に取り組む自主グループの育成や講座を行うなど、介護予防の推進を図った。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
増加する一途の高齢者の方に、限られた財源を効率的に活用し、持続的なサービスを提供していくために事業のあり方や市民協働の仕組みの導入を検討する必要がある。
今後の展開
要介護状態にならないための介護予防をはじめ、身近な生活の場において介護支援を受けることができる「地域密着型サービス」などにより、介護が必要となった後でも在宅生活が継続できるよう、行政や関係機関が連携しながら、高齢者の在宅生活を支援していく。 また、市民が主体となり地域力を活かした「地域の見守り」の推進や、身近なところで相談とサービスの調整ができるよう、市民と行政及び関係機関が、更に連携体制を充実させていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
在宅高齢者住環境改善支援事業	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、手すりの取付け及び浴槽などの取替え等の改修費に対して給付を行うことにより、住環境改善の支援を行う。	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、手すりの取付け及び浴槽などの取替え等の改修費に対して給付を行うことにより、住環境改善の支援を行う。	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、手すりの取付け及び浴槽などの取替え等の改修費に対して給付を行うことにより、住環境改善の支援を行う。	住宅改修などが必要と認められる65歳以上の高齢者を対象に、手すりの取付け及び浴槽などの取替え等の改修費に対して給付を行うことにより、住環境改善の支援を行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	福祉保健部 介護保険課			
事業種別	平成26年度は、118件の住宅改修について給付を行い、住環境改善の支援を行うことにより、在宅高齢者の転倒リスク等の軽減を図ることができた。	平成27年度は、106件の住宅改修について給付を行い、住環境改善の支援を行うことにより、在宅高齢者の転倒リスク等の軽減を図ることができた。		
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	151,784			
認知症対策事業	認知症の方を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の方が認知症と共によりよく生きていくことができるような環境整備を図る。	認知症の方を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の方が認知症と共によりよく生きていくことができるような環境整備を図る。	認知症の方を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の方が認知症と共によりよく生きていくことができるような環境整備を図る。	認知症の方を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症の方が認知症と共によりよく生きていくことができるような環境整備を図る。
	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】 目標以上に進んでいる	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	福祉保健部 高齢者支援課			
事業種別	認知症対策事業の一つで、認知症を正しく理解し、本人と家族を応援する認知症サポーター「ささえ隊」養成講座については、受講者数が平成26年度末までに9,787人となった。	認知症対策事業の一つで、認知症を正しく理解し、本人と家族を応援する認知症サポーター「ささえ隊」養成講座については、受講者数が平成27年度末までに12,601人となった。		
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	24,492			
高齢者災害時対策事業	新たに災害時要援護者名簿の対象となる方等への周知を行い、名簿への登録割合の増加を図る。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。	新たに災害時要援護者名簿の対象となる方等への周知を行い、名簿への登録割合の増加を図る。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。	新たに災害時要援護者名簿の対象となる方等への周知を行い、名簿への登録割合の増加を図る。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。	新たに災害時要援護者名簿の対象となる方等への周知を行い、名簿への登録割合の増加を図る。また、発災時における地域での支援体制の一層の整備を図る。
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	福祉保健部 高齢者支援課			
事業種別	災害時要援護者名簿の登録者数は増加したが、それ以上の割合で75歳以上人口が増加したため、登録指数は減少した。また、自治会、民生委員等との連携により、地域での支援体制の構築を進めた。	災害時要援護者名簿の登録者数は大きく増加したが、一方で75歳以上人口も増加したため、登録指数は微増にとどまった。また、自治会、民生委員等との連携により、地域での支援体制の構築を進めた。		
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	9,552			

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 ねたきり高齢者支援事業	30		192,297,000	190,123,030	199,057,000	ねたきり高齢者に対しておむつの給付、理髪師の派遣及び寝具乾燥を行う	B	1
2 在宅高齢者介護支援事業	30		9,561,000	5,722,072	8,286,000	在宅の高齢者に対してヘルパーの派遣、ショートステイ等を行う	B	1
3 在宅高齢者生活支援事業	30		47,652,000	22,306,306	25,468,000	高齢者世帯に緊急通報機器を設置する。	B	1
4 在宅高齢者住環境改善支援事業	30		31,117,000	28,841,578	29,859,000	住宅改修を通じて在宅での住環境の改善を支援する。	B	1
5 低所得者負担軽減事業	30		48,559,000	47,530,010	53,403,000	介護保険サービス利用料の負担軽減	B	1
6 認知症対策事業	30		2,178,000	1,231,917	6,041,000	認知症の方への見守り等や徘徊時の探索サービス、及び介護家族が緊急時に利用できる短期入所サー	B	1
7 介護予防事業	30		511,524,000	464,626,398	464,791,000	介護予防の普及啓発、各種介護予防事業の実施、介護予防の継続的活動の支援	C	1
8 地域包括ケア事業	20		367,403,000	362,620,591	425,618,000	高齢者及びその家族の在宅生活を包括的に支援する	B	1
9 高齢者災害時対策事業	30		2,898,000	2,152,453	2,296,000	災害時の支援に活用するための災害時要援護者名簿の作成。	B	1
10 高齢者住宅管理運営事業	30		173,314,000	171,057,800	172,269,000	高齢者住宅の管理及び運営	B	3
11 養護老人ホーム措置事業	30		147,686,000	107,557,086	130,145,000	居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ措置する。	B	2
12 特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター管理運営事業	30		542,326,000	504,720,919	454,871,000	特別養護老人ホーム等の整備及び運営	C	1
13 地域密着型サービス拠点整備事業	30		0	3,780,000	0	地域密着型サービス施設の整備等に対する助成	C	1
14 高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定事業			787,000	492,436	12,990,000		－	－
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			2,077,302,000	1,912,762,596	1,985,094,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	014 介護保険制度の円滑な運営					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 介護保険課
	基本施策	03	高齢者サービスの充実			
め ざ す 姿	介護や支援が必要な状態になっても、高齢者が尊厳を持って住み慣れたまちで安心して暮らし続けることができるよう、介護保険サービスの充実に努めています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	12,926,756,000	13,539,385,000	14,102,360,000	14,946,667,000		
国庫支出金	2,651,931,000	2,781,788,000	2,979,515,000	3,198,236,000		
都 支 出 金	1,896,606,000	1,987,182,000	2,065,750,000	2,171,660,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	8,210,340,000	8,608,231,000	8,926,675,000	9,443,618,000		
一 般 財 源	167,879,000	162,184,000	130,420,000	133,153,000		
予 算 現 額	12,926,756,000	13,539,385,000	14,102,360,000	0		
決 算 額	12,363,952,018	13,109,379,755	13,490,972,390	0		
国庫支出金	2,582,099,495	2,795,596,943	2,863,455,055	0		
都 支 出 金	1,798,696,000	1,900,244,297	1,953,310,844	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	7,839,497,108	8,266,120,632	8,550,143,546	0		
一 般 財 源	143,659,415	147,417,883	124,062,945	0		
執 行 率	95.6	96.8	95.7	0.0		
（人件費）						
職 員 数	21.42	22.42	21.64	0.00		
職 員 人 件 費	171,196,523	170,700,387	168,602,499	0		
嘱 託 員 数	10.00	8.00	8.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	32,380,770	26,805,784	26,155,864	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	12,105,008	12,372,067	1,304,622	0		
総 コ ス ト	12,579,634,319	13,319,257,993	13,687,035,375	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 前期高齢者の要介護認定率	4.7	実 績	4.8	4.7	-	-	4
	%	達成率	83.3	85.1	-	-	
② 介護保険サービスの周知度	68.7	実 績	62.7	62.2	-	-	75
	%	達成率	83.6	82.9	0.0	0.0	
③ 軽度認定者が重度化する割合	31.1	実 績	32.6	33.9	-	-	25
	%	達成率	76.7	73.7	-	-	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

軽度認定者が重度化する割合については、平均寿命が伸びていることにより加齢に伴う重度化がその要因と分析している。
今後も、制度の推進に努めるとともに、要介護状態にならないように介護予防の大切さを併せて周知していくことが必要と考える。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	第5期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らし続けることが出来るように、グループホームの指定や低所得者の利用料軽減など円滑な制度運営を図った。また、平成27年度から平成29年度を計画期間とする第6期介護保険事業計画の策定を行った。	第6期介護保険事業計画に基づき、介護や支援が必要な状態になっても、高齢者が尊厳を持って、住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるように、介護保険制度の改正に対応しつつ、円滑な制度運営を図った。また、利用料軽減などの低所得者対策を継続して行った。		
達成できていない点	介護保険給付適正化推進事業については、集団指導などほとんどの事業を順調に実施することが出来たが、ケアプラン点検など一部について未実施となった。	介護保険給付適正化推進事業については、介護給付費通知などを実施したものの、ケアプラン点検など一部について未実施となった。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 平成27年度の制度改正に伴い、広報紙、テレビ広報、HP、各種パンフレットを利用し、改正内容の周知を図るとともに、介護保険システムの改修を実施することで、円滑に制度改正に対応することができた。 また、制度内容の周知を図るため、従前からの「おとしよりのふくし&介護保険ガイド」の作成を引き続き行い、また、出張説明会を実施することにより、介護保険制度の普及に努めてきた。 介護保険サービス費用の利用者負担については、在宅サービスを利用する低所得者の方や、社会福祉法人が運営する介護保険施設を利用する低所得者の方を対象に、自己負担額の一部を助成することで、低所得者の負担軽減を図ることができた。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 高齢者ができるだけ要支援・要介護状態にならないよう、また、介護が必要になっても状態が悪化しないよう「介護予防」重視を周知するとともに居住系サービス、施設系サービスの基盤整備に努める。 また、要介護者が介護保険サービスを利用するにあたっての情報提供や相談体制の充実を図るとともに、事業者対象の相談・助言を行う体制の強化が課題である。
今後の展開 介護が必要な方が適切なサービスを受けられるように、事業者のサービスの質の確保に努めるとともに、要介護状態になることや要介護状態の重度化を防ぐために利用者の自立支援の視点に立ったサービスの提供が行なわれるよう情報提供や助言に努める。また、介護保険の持続性を確保するために財源の確保や介護保険サービスの効率化・適正化に努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護保険運営事業	第5期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、制度の運営・管理に努めるとともに、適切な補助金申請などにより財源の確保に努める。また、平成27年度から始まる第6期計画の策定準備を進める。	第5期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、持続可能な社会保障制度として運営・管理に努め、堅調な制度運営を進めて行く。また、平成30年度から始まる第7期計画の策定準備を進める。	第5期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、持続可能な社会保障制度として運営・管理に努め、堅調な制度運営を進めて行く。また、平成30年度から始まる第7期計画の策定準備を進める。	第5期介護保険事業計画に基づき、円滑な事業実施に努め、市民の信頼と理解を得ながら、持続可能な社会保障制度として運営・管理に努め、堅調な制度運営を進めて行く。また、平成30年度から始まる第7期計画の策定準備を進める。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 介護保険課				
事業種別				
主要な事務事業	第5期介護保険事業計画に基づき、円滑な制度運営に努め、適切な補助金申請などにより財源の確保を行った。また、持続可能な社会保障制度として堅調な制度運営を図るため、サービス見込量及び必要保険料額を算定し、第6期介護保険事業計画の策定を行った。	第6期介護保険事業計画に基づき、円滑な制度運営に努め、適切な補助金申請などにより財源の確保を行った。また、持続可能な社会保障制度として堅調な制度運営に努めた。		
4 か年事業費計(単位:千円)				
204, 896				
介護保険給付事業	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。	要介護高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、介護保険サービスを充実するとともに様々な居宅サービスを利用しても、在宅生活の困難な高齢者のために居住系サービスや施設系サービスを計画的に整備します。また、利用料の軽減を行うなど、低所得者への配慮に努めます。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 介護保険課				
事業種別				
主要な事務事業	在宅生活を支える「定期巡回・夜間対応型訪問介護看護」を提供する事業者の指定を行うなど介護保険サービスの充実を図るとともに、グループホームの計画的な整備を行った。また、低所得者に対する利用料の軽減措置や高額医療合算サービスの支給を実施し、利用者負担の軽減を図った。	在宅生活を支えるサービス提供事業者を提供する事業者との連携を図るなど介護保険サービスの充実を図った。また、低所得者に対する利用料の軽減措置や高額医療合算サービスの支給を実施し、利用者負担の軽減を図った。		
4 か年事業費計(単位:千円)				
53, 508, 804				
介護保険給付適正化推進事業	円滑なサービス提供のため、介護サービスを必要とする人（受給者）を適切に認定した上で、受給者が必要とするサービスを介護サービス事業者が適正に提供するなど、受給者及び事業者対象の相談・助言を行う体制の強化に努めます。	円滑なサービス提供のため、介護サービスを必要とする人（受給者）を適切に認定した上で、受給者が必要とするサービスを介護サービス事業者が適正に提供するなど、受給者及び事業者対象の相談・助言を行う体制の強化に努めます。	円滑なサービス提供のため、介護サービスを必要とする人（受給者）を適切に認定した上で、受給者が必要とするサービスを介護サービス事業者が適正に提供するなど、受給者及び事業者対象の相談・助言を行う体制の強化に努めます。	円滑なサービス提供のため、介護サービスを必要とする人（受給者）を適切に認定した上で、受給者が必要とするサービスを介護サービス事業者が適正に提供するなど、受給者及び事業者対象の相談・助言を行う体制の強化に努めます。
【進捗状況】	やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 遅れが生じている。このままでは目標達成が難しい	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 高齢者支援課				
事業種別				
主要な事務事業	介護相談員の派遣を行う等、介護サービス事業者や利用者の相談・助言、介護サービス事業者と利用者間の調整を行い、介護サービスの相談体制の充実に努めた。また、集団指導と実地指導の実施、介護給付費通知など実施をしたものの、ケアプラン点検など一部については未実施となった。	介護サービス事業者や利用者の相談・助言、調整等を行い、介護サービスの相談体制の充実に努め、実地指導や介護給付費通知などを実施し、適正な介護サービスが図られるよう支援を行った。ケアプラン点検など一部については未実施となったため、事務のあり方について検討を進めて行く。		
4 か年事業費計(単位:千円)				
12, 328				

※ 4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	介護認定審査事業	10		105,252,000	99,933,721	108,648,000	介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務	B	1
2	介護保険給付事業	10		13,971,967,000	13,366,909,445	14,813,541,000	介護保険事業者へ介護給付に対する報酬支払事業	B	2
3	介護保険給付適正化推進事業	30		2,776,000	2,510,734	2,945,000	介護保険サービスの質の向上	B	1
4	介護保険運営事業	10	○	22,365,000	21,618,490	21,533,000	介護保険保険者として介護保険事業を運営する。	B	2
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				14,102,360,000	13,490,972,390	14,946,667,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	015	障害者への相談支援機能の充実				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人とが支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
め ざ す 姿	障害のある人やその家族からの様々な相談に応じる相談支援体制が整い、抱える課題の解決や適切な障害福祉サービス利用への案内等、必要なときに必要な相談支援を受けることができます。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	25,174,000	25,062,000	25,033,000	25,456,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	3,159,000	3,154,000	3,143,000	3,143,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	22,015,000	21,908,000	21,890,000	22,313,000		
予 算 現 額	25,174,000	25,062,000	25,361,000	0		
決 算 額	25,081,736	24,954,442	25,130,394	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都支出金	3,130,000	3,130,529	3,129,686	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	21,951,736	21,823,913	22,000,708	0		
執 行 率	99.6	99.6	99.1	0.0		
（人件費）						
職 員 数	6.59	9.88	9.26	0.00		
職 員 人 件 費	52,649,724	75,233,417	72,139,827	0		
嘱 託 員 数	2.00	1.85	1.85	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	6,476,154	6,198,838	6,048,544	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	3,288,202	3,296,346	2,141,641	0		
総 コ ス ト	87,495,816	109,683,042	105,460,406	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 相談支援件数	16,172	実 績	9,929	10,521	-	-	21,300
	件	達成率	46.6	49.4	0.0	0.0	
② 指定一般相談支援事業者数	3	実 績	3	3	-	-	5
	か所	達成率	60.0	60.0	0.0	0.0	
③ 特定相談支援事業者数	2	実 績	12	16	-	-	17
	件	達成率	70.6	94.1	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

相談支援件数について、算定方法を平成25年度から変更し、相談内容ごとにカウントしていたものを個人ごとへと改めたため、相談件数が減少したように見えるが、実際には増加傾向にある。増加傾向にある要因として、平成18年度の障害者自立支援法施行以降の制度定着や、本市人口増に伴う障害者数の増加、相談支援機関の連携した対応ができていることなどが考えられる。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	計画相談支援事業所は目標達成には至らないが、市内でも増加しており、計画支援導入率も上がってきている。	計画相談支援事業所は目標達成には至らないが、市内でも増加しており、計画相談支援導入率も上がってきている。		
達成できていない点	実際の相談件数、相談したいが相談できていない市民に対し、市職員、指定一般相談支援事業所の数が不足しているため、結果として適切な相談が受けられない方もいる。	昨年より相談件数は増加しているが、担当職員・相談支援事業所の数に変更はなく、相談体制の充実に至っていない。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

身体・知的・精神の3障害以外にも高次脳機能障害・発達障害等への相談支援を実施しており、年々増加する相談件数にも対応してきた。また、相談支援を行う事業者間の連絡調整を行う地域支援センター連絡会を定期的に開催し、ネットワークづくりを図ってきた。さらに、困難事例に対応するために医師から助言を受け、対応方法について関係機関を交えて検討を行った。成果として、関係機関の状況や課題を共有でき、市民の個々の状況に合った相談機関や適切な支援につながっている。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

障害の重度化及び重複化、並びに、障害者の高齢化が進み、それに伴う社会資源の不足や相談内容の困難化が多くなり、また相談件数も増加の一途をたどっている中、ニーズに対応できる人員配置を行うなど、相談支援体制の強化をすべき時期に来ている。

今後の展開

今後も府中市障害者等地域自立支援協議会を相談支援事業の中核として位置付け、各社会資源とのネットワークを構築し、困難事例への対応の研究や障害者施策との有効的な連携の在り方について検討していく。また、増加する相談に対応するため、質・量ともに相談支援体制のさらなる充実を図る。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者相談支援事業	相談支援事業を実施することにより障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るほか、高次脳機能障害者支援事業として普及啓発や関係機関の連携を強化し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。	相談支援事業を実施することにより障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るほか、高次脳機能障害者支援事業として普及啓発や関係機関の連携を強化し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。	相談支援事業を実施することにより障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るほか、高次脳機能障害者支援事業として普及啓発や関係機関の連携を強化し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。	相談支援事業を実施することにより障害者やその家族の地域における生活支援体制の充実を図るほか、高次脳機能障害者支援事業として普及啓発や関係機関の連携を強化し、高次脳機能障害者への支援の充実を図る。
【進捗状況】	やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課	計画相談支援事業所数は目標値達成はしていないが、計画支援導入率は延びている。実相談件数、相談を必要とする数に対して従事職員数、相談支援事業所の数が不足しているため、適切な相談が受けられない方もいる。	より良い支援を行うために市を含めた関係機関等で学習会や出張講座、関係機関連絡会などを開催し当事業の広報・普及・啓発を行った。事業利用者は毎年増加しており相談内容も多様化してきている。このことから当事業の一般への周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
97,640				
障害者等地域自立支援協議会運営事業	委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。	委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。	委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。	委員 18人 開催回数 3回（全体会） 検討事項につき協議するとともに、全体会、専門部会、運営会議を効果的に運営することで、自立支援協議会の機能の充実を図る。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課	ツール検討部会と相談支援部会を設け、それぞれ障害啓発パンフレットの作成と相談支援体制の向上について協議・検討し、平成25・26年の検討結果を報告書にまとめた。各部会で検討した結果を施策に反映させていく。	障害者差別解消法対応部会と相談支援部会を設け、それぞれ障害者差別解消法対応要領（案）の作成と相談支援体制の向上について協議・検討した。「府中市における障害者差別解消法対応要領（案）」等を市長へ提出した。各部会で検討した結果を施策に反映させていく。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
1,332				
【進捗状況】		【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※ 4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	身体障害者及び知的障害者相談員事業	30		438,000	397,766	438,000	身体障害者及び知的障害者又はその保護者の相談に応じ、また厚生のために必要な援助を行う	B	1
2	障害者相談支援事業	10		24,296,000	24,296,000	24,296,000	適切なサービスを効率的に利用できるように、障害の状況に応じた相談体制を整備する	A	
3	障害者等地域自立支援協議会運営事業	10		299,000	436,628	722,000	府中市障害者等地域自立支援協議会を運営する。	B	1
4	障害相談事務	30	○	0	0	0	障害者及び関係者の相談とサービス調整	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				25,033,000	25,130,394	25,456,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	016		障害者の社会参加支援			
総 合 計 画	基本目標	I	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
め ざ す 姿	障害の有無に関わらず個性と人格が尊重され、差別のない平等なまちづくりができています。また、障害が原因となってやりたいことが制限されることなく、バリアフリーも進んでおり、積極的な社会参加が可能となっています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	149,927,000	148,261,000	148,647,000	138,967,000		
国庫支出金	0	1,610,000	1,486,000	1,582,000		
都 支 出 金	16,050,000	16,813,000	16,320,000	16,210,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	40,000,000	0	0		
一 般 財 源	133,877,000	89,838,000	130,841,000	121,175,000		
予 算 現 額	150,613,000	148,261,000	148,647,000	0		
決 算 額	146,551,971	143,393,704	134,500,790	0		
国庫支出金	1,657,000	1,558,000	1,539,000	0		
都 支 出 金	15,887,000	16,054,000	16,252,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	129,007,971	125,781,704	116,709,790	0		
執 行 率	97.3	96.7	90.5	0.0		
（人件費）						
職 員 数	3.77	3.88	3.35	0.00		
職 員 人 件 費	30,146,213	29,527,094	26,112,469	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.10	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	335,072	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	1,444,274	1,117,795	646,110	0		
総 コ ス ト	178,142,458	174,373,665	161,259,369	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 障害者地域交流促進事業参加者数	2,826	実 績	4,833	3,743	-	-	2,955
	人	達成率	163.6	126.7	0.0	0.0	
② 移動・移送サービス利用者数	3,980	実 績	4,344	3,878	-	-	4,300
	人	達成率	101.0	90.2	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析
障害者地域交流促進事業参加者数は、年度により増減幅が大きいが、H26年度はWaiWaiフェスティバルの参加者数が多く、H29年度目標値を超える数となった。移動・移送サービス利用者数は増加しているが、H28年度から所得制限を導入するため、今後減少が見込まれる。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	障害者自立移動支援事業は利用者数も伸びており、社会参加のための外出支援を促進できた。	障害者自立移動支援事業では社会参加のための外出支援を促進できた。また、平成28年度の所得制限導入に関して具体的な決定事項を対象者に周知した。		
達成できていない点	障害者地域交流促進事業は年度により参加者数の増減幅が大きいため、今後も増加を目指す必要がある。	障害者地域交流促進事業は、雨天中止など年度により参加者数の増減幅が大きいため、今後も増加を目指す必要がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
障害者の外出を促し、社会参加を推し進めるために福祉タクシー事業やガソリン費助成事業、自動車改造等を実施しており、一定の成果を上げている。また、手話講習会や点字講習会により、障害者とのコミュニケーションの円滑化と障害特性の理解を深めてもらっている。 障害者地域交流促進事業は、日ごろ障害者と接する機会のない一般市民に、障害者や団体の活動に触れる機会を提供することで、障害者への理解を深めることに寄与している。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
障害者地域交流促進事業である福祉啓発事業や軽スポーツ大会については、10年以上の実施実績があり一定以上の理解促進に寄与しているところであるが、平成28年4月からは障害者差別解消法も施行となり、今後は更なる啓発が必要となるため、事業内容の充実や市民への周知をしていく必要がある。
今後の展開
今後は障害者の地域移行が進む中で、障害者・健常者双方の交流及び理解の促進が高まっていくと考えられる。それに対応するための関係機関との連携を進化させて、事業を効果的に実施していく必要がある。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者地域交流促進事業	第39回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第7回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施	第40回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第8回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施	第41回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第9回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施	第42回府中市みんなで楽しむ軽スポーツ大会の実施及び第10回WaiWaiフェスティバルの実施、郷土の森総合プールの無料開放の実施
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業	一般市民も参加できる軽スポーツ大会等の実施により、地域交流の促進に寄与できた。また、障害に対する意識啓発を行うために、より多くの一般市民の方へ周知できるようにする必要がある。			
4か年事業費計(単位:千円)				
17,548				
障害者自立移動支援事業	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。また、福祉バスを運行する。	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。また、福祉バスを運行する。	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。また、福祉バスを運行する。福祉タクシー券及びガソリン等費用の助成については所得制限を導入する。	福祉タクシー券の発行及び自動車運転教習費、自動車改造費の助成、ガソリン等費用の助成を行う。また、福祉バスを運行する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業	障害者の外出を促進し、社会参加を促進できた。平成28年度の所得制限の導入に向けて、市民の方への説明を明確にしていく必要がある。			
4か年事業費計(単位:千円)				
558,184				
障害者奉仕者養成事業	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。	障害者に対する理解を深め、技術の向上とボランティア精神を養うとともに将来の点訳奉仕者及び手話通訳者を養成する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業	障害者のコミュニケーション促進に寄与する手話・点字の講習会を実施した。点字講習会・手話講習会とともに、広報等を工夫することで受講者数を増やしていく努力が必要になる。			
4か年事業費計(単位:千円)				
22,644				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	障害者地域交流促進事業	30		4,577,000	2,664,076	4,526,000	軽スポーツ大会、WaiWaiフェスティバルの運営（委託）、プール開放の実施等	B	1
2	障害者自立移動支援事業	30		138,663,000	126,872,810	129,055,000	障害者の移動に関わる費用の一部を助成する。	B	1
3	障害者奉仕者養成事業	10		5,407,000	4,963,904	5,386,000	点訳奉仕員・手話通訳者となるべき人材の育成のための講習会の実施。	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				148,647,000	134,500,790	138,967,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	017	障害者の就労支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
め ざ す 姿	障害のある人も、障害のない人と同じ社会の一員として、自立して生活する社会が実現化し、安心して働ける環境が整っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	79,874,000	75,946,000	74,358,000	70,522,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	17,769,000	17,474,000	17,185,000	16,127,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	62,105,000	58,472,000	57,173,000	54,395,000		
予 算 現 額	79,874,000	75,386,000	74,030,000	0		
決 算 額	74,301,555	73,032,407	68,132,492	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	16,742,000	17,245,000	15,032,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	57,559,555	55,787,407	53,100,492	0		
執 行 率	93.0	96.9	92.0	0.0		
（人件費）						
職 員 数	0.64	0.43	0.42	0.00		
職 員 人 件 費	5,095,135	3,235,846	3,305,376	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	244,100	119,416	81,784	0		
総 コ ス ト	79,640,790	76,387,669	71,519,652	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 障害者就労支援事業による一般就労への移行者人数	20	実 績	13	12	-	-	26
	人	達成率	50.0	46.2	0.0	0.0	
② 就労移行支援事業等の利用者数	408	実 績	560	585	-	-	800
	人	達成率	70.0	73.1	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

就労移行支援事業等の利用者数は順調に増加しているが、就労支援事業による一般就労した人数は昨今の経済情勢から伸び悩んでいる。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	福祉施設等から就労希望の障害者の掘り起こしを行い、本人及び関係機関等に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行った。障害者雇用の拡大に伴い地域開拓（企業への障害者雇用のPR等）に取り組み、より多くの障害者の働く場の確保に繋がった。	障害者就労支援事業連絡会を立ち上げ、障害者の一般就労を支援するための情報共有と連携を図った。地域開拓促進コーディネーターによる就労希望者の掘り起こしや、企業等への支援を行った。これらのことにより、地域への事業の周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。		
達成できていない点	昨今の経済情勢から一般就労への新規就職者数は伸び悩んでいる。特に精神障害者の就職後の離職率が高く、職場への定着率をあげることが大きな課題である。	昨今の経済情勢から一般就労への新規就職者数は伸び悩んでいる。特に精神障害者の就職後の離職率が高く、職場への定着率をあげるためにも今後も安定した支援が必要である。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成17年度より、東京都補助事業である市区町村障害者就労支援事業を行ってきており、例年15～20人の障害のある人を一般就労（短時間労働を含む）に結びつけてきた。また、平成19年度からは、就労訓練の場として、農園と茶屋を設置して就労支援事業の充実を図ってきた。その結果、一般就労の成果は着実に増加してきている。

また、福祉的就労を行う方々の工賃の増加のため、平成21年度より作業所等経営ネットワーク支援事業を開始し、平成22年度はネットワークの中核事業所を強化するため、経営コンサルタントの派遣事業を開始した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

企業に対する障害者雇用へのアプローチや新規開拓に力を入れて行かなくてはならないと同時に、就職後、離職してしまう方へのサポートも重要になってくる。また、福祉的就労を行っている方への一般就労への動機づけや意識改革などの専門的な支援も必要とされる。

就労支援は就職後も継続して支援していく必要があり、就職できたとしても支援量が低下するわけではないため、今後も就職希望者、既就職者への支援の質を維持するためには、支援員の確保等が必要になってくる。

今後の展開

障害者雇用促進法の改正、国や都の施策による障害者の雇用に対する事業や企業のCSRの情勢等、障害者の雇用についての制度的な改善は見られるが、昨今の雇用情勢の悪化以降、障害者の雇用にも影響が生じている。そのため、障害者が安心して職業生活を続けられるために不安や悩みを解消するためのカウンセリングや対人関係に関わる相談・調整を行いながら、長く安定して勤められるための支援を充実させていかなければならない。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者就労支援事業	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。みであることから、事業計画を継続する。	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。みであることから、事業計画を継続する。	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。みであることから、事業計画を継続する。	障害のある方々の就労相談を通して、就労の機会を提供するとともに、ジョブコーチや日常生活面での支援により、賃金を得ることによる労働意欲、勤労意欲の向上を図り、もって障害者の就労支援を促進する。みであることから、事業計画を継続する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
104, 148	福祉施設等から就労希望の障害者の掘り起こしを行い、本人及び関係機関等に対して、一般就労に対する意識づけや意識改革などの専門的支援を行った。障害者雇用の拡大に伴い地域開拓（企業への障害者雇用のPR等）に取り組み、より多くの障害者の働く場の確保に繋がった。			
		障害者就労支援事業連絡会を立ち上げ、障害者の一般就労を支援するための情報共有と連携を図った。地域開拓促進コーディネーターによる就労希望者の掘り起しや、企業等への支援を行った。これらのことにより、地域への事業の周知も広がり一定の成果が出ているものと考えられる。		
【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				
【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	障害者就労支援事業	30		25,305,000	23,512,150	25,305,000	障害者の一般就労を促進するため、総合的な支援を行う	A	
2	作業所等経営ネットワーク支援事業	30		2,153,000	2,153,000	2,046,000	授産施設や作業所等における経営ネットワークの構築を図る。	B	1
3	障害者作業委託事業	30		29,746,000	29,745,180	28,623,000	障害者施設に作業を委託し、施設通所者の社会参加及び社会的自立を促進する	B	1
4	知的障害者雇用事業	30		17,154,000	12,722,162	14,548,000	知的障害者に就労の場を提供し、自立を促すことで、家族の負う心身の負担軽減を図る。	D	2
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				74,358,000	68,132,492	70,522,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	018	障害者の地域生活支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人とが支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 障害者福祉課
	基本施策	04	障害者サービスの充実			
め ざ す 姿	障害のある人が日常生活を送る上で不便を感じることをのないような社会システムが形成され、障害のある人もない人も、本人が希望する地域で、安心・快適な生活を送っています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	6,156,710,000	6,755,152,000	6,888,668,000	7,042,099,000		
国庫支出金	1,943,462,000	2,185,720,000	2,253,344,000	2,431,291,000		
都 支 出 金	1,797,591,000	2,080,905,000	2,155,020,000	2,117,152,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	269,648,000	211,329,000	175,661,000	6,000		
一 般 財 源	2,146,009,000	2,277,198,000	2,304,643,000	2,493,650,000		
予 算 現 額	6,352,356,000	6,712,564,000	7,121,771,000	0		
決 算 額	6,211,142,272	6,637,534,966	6,977,471,733	0		
国庫支出金	2,032,694,755	2,189,747,492	2,383,488,660	0		
都 支 出 金	1,958,513,357	2,068,720,542	2,045,061,760	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	172,792,198	172,831,345	192,069,323	0		
一 般 財 源	2,047,141,962	2,206,235,587	2,356,851,990	0		
執 行 率	97.8	98.9	98.0	0.0		
（人件費）						
職 員 数	23.00	19.82	21.97	0.00		
職 員 人 件 費	183,849,440	150,871,314	171,135,833	0		
嘱 託 員 数	3.00	3.05	3.15	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	9,714,231	10,219,705	10,298,871	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	9,956,770	6,424,917	4,841,745	0		
総 コ ス ト	6,414,662,713	6,805,050,902	7,163,748,182	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 福祉施設から地域生活への移行者数	2	実 績	0	1	-	-	4
	人	達成率	0.0	25.0	0.0	0.0	
② 福祉施設への入居者数	140	実 績	144	144	-	-	126
	人	達成率	114.3	114.3	0.0	0.0	
③ 市内のグループホームの定員数	114	実 績	118	138	-	-	145
	人分	達成率	81.4	95.2	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

障害のある人が希望する地域で安心して生活が送れるよう、福祉施設入居者数の削減を掲げているが、家族や支援者のいない重度の障害者が地域で生活するには社会システムの形成が充分とは言えず、地域生活への移行者数の実績を増加させることができなかったため、目標値を達成することができなかった。地域生活の基盤の一つとなるグループホームの定員数は、グループホームの新設により増加している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	市内のグループホームの定員数は微増しており、その他の地域で生活するためのサービスについても安定して供給できている。	市内のグループホームの定員数は増加しており、その他の地域で生活するためのサービスについても安定して供給できている。		
達成できていない点	福祉施設から地域生活への移行者数を増加させることはできず、福祉施設への入居者数も減少に至っていない。地域で生活するための社会システムの形成は今後とも充実させる必要がある。	福祉施設から地域生活への移行者数を基準値まで増加させることはできず、福祉施設への入居者数も減少に至っていない。地域で生活するための社会システムの形成は今後とも充実させる必要がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

障害者が地域で安心して生活が送れるよう、自立支援給付等事業、地域生活支援事業、日常生活支援等事業や障害者医療助成等事業など、障害者のニーズに合わせて多くの事業を展開しており、多種多様なニーズに対応できていると思われる。平成27年度には、重度身体障害者の介護が一時的に困難となる場合に、障害者支援施設に短期間の宿泊、保護を行う、緊急一時保護事業を新たに開始した。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

障害者のニーズは多種多様、広範囲にわたるため、今後はより増えていくと思われる様々なニーズに対して、もっとも行政が行うことが適切である事業を実施し、サービスを提供することで効果をあげていく必要がある。地域で安心して生活ができるよう、障害児の通所施設や障害者の日中活動の場の確保、親亡き後の支援体制の充実など、ライフステージに応じた支援の拡充が今後の課題である。

今後の展開

当事者や市民の参加する障害者地域自立支援協議会等を通して、市内における障害者のニーズや行政主体で行っていく必要が高いサービスを抽出し、今後の施策の展開の参考とする。

6 主要な事務事業の進捗管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立支援給付等事業	法に基づき障害福祉サービス、障害児通所サービス、自立支援医療、補装具等を給付する。 法改正に伴う重度訪問介護の対象者拡大やグループホームとケアホームの一元化等に対応していく。	法に基づき障害福祉サービス、障害児通所サービス、自立支援医療、補装具等を給付する。 補装具自己負担助成の制度のあり方を見直す。	法に基づき障害福祉サービス、障害児通所サービス、自立支援医療、補装具等を給付する。 国の法改正等に対応していく。	法に基づき障害福祉サービス、障害児通所サービス、自立支援医療、補装具等を給付する。 国の法改正等に対応していく。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
17,525,764				
地域生活支援事業	手話通訳者、要約筆者の派遣、外出のための支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供、日中における活動の場の提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供を行う	手話通訳者、要約筆者の派遣、外出のための支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供、日中における活動の場の提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供を行う	手話通訳者、要約筆者の派遣、外出のための支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供、日中における活動の場の提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供を行う	手話通訳者、要約筆者の派遣、外出のための支援、創作的活動又は生産活動の機会の提供、日中における活動の場の提供、日常生活用具の給付、入浴サービスの提供を行う
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
1,103,640				
日常生活支援等事業	障害者の日常支援及び経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 所得制限見直し及び導入に向けて、利用者へ周知。また、難聴児への補聴器購入を助成する。	障害者の日常支援及び経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 所得制限見直し実施（住宅費助成）経過措置期間あり	障害者の日常支援及び経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 所得制限導入（はり・きゅう・マッサージ）	障害者の日常支援及び経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。 他の事業に対しての事業のあり方を検討
	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 障害者福祉課				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
320,924				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	障害者手当等支給事業	20		911,130,000	880,479,240	895,569,000	障害者手当等を支給することにより、福祉の向上を図る。	B	1
2	障害認定審査事業	10		13,483,000	10,647,206	13,816,000	障害支援区分認定における一連の事務	B	2
3	自立支援給付等事業	20		4,721,541,000	4,918,960,885	5,062,807,000	介護・訓練等サービス、障害児通所サービス、医療、補装具等について必要な給付を行う	B	2
4	地域生活支援事業	20		242,220,000	232,594,753	244,172,000	障害者等が地域において生活できるよう支援する	B	1
5	日常生活支援等事業	30		73,244,000	64,386,098	60,459,000	障害者の日常生活及び経済支援	C	1
6	各種手帳交付等事業	30		3,986,000	3,845,558	4,000,000	手帳取得のために支払われた診断料を5000円を限度として助成する。	B	1
7	障害者災害時対策事業	30		293,000	164,488	279,000	重度障害者等に対する災害対策や避難支援を図るほか、ヘルプカードを作成する。	B	1
8	障害者計画推進協議会運営事業	30		477,000	353,212	474,000	府中市障害者計画推進協議会を運営する。	B	1
9	障害者福祉団体財政支援事業	30		409,483,000	361,683,921	393,554,000	対象施設に対して、事業に要する経費について補助金を交付する。	C	1
10	障害者医療助成等事業	30		4,435,000	3,382,036	4,480,000	医療費の一部を助成し、障害者保健の向上に寄与するとともに、障害者福祉の増進を図る。	B	1
11	心身障害者福祉センター管理運営事業	20		508,376,000	500,974,336	362,101,000	障害者に対して各種の福祉サービスを提供する	B	2
12	全国障害児（者）等実態調査事業			0	0	388,000		－	－
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				6,888,668,000	6,977,471,733	7,042,099,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	019	高齢者医療制度の普及と推進				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	市民部 保険年金課
	基本施策	05	社会保障制度の充実			
め ざ す 姿	後期高齢者医療制度が円滑に運営されて、高齢者が病気やけがなどをしたとき、最適な医療を安心して受けることができます。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	4,160,790,000	4,462,238,000	4,600,838,000	4,672,251,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	4,069,847,000	4,365,581,000	4,514,462,000	4,577,909,000		
一 般 財 源	90,943,000	96,657,000	86,376,000	94,342,000		
予 算 現 額	4,206,286,000	4,532,329,000	4,491,510,000	0		
決 算 額	4,193,342,921	4,462,542,477	4,490,012,392	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	4,119,334,512	4,371,246,812	4,416,158,216	0		
一 般 財 源	74,008,409	91,295,665	73,854,176	0		
執 行 率	99.7	98.5	100.0	0.0		
（人件費）						
職 員 数	6.46	6.46	6.46	0.00		
職 員 人 件 費	51,637,298	49,191,146	50,337,865	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	17,002,326	15,391,239	15,369,379	0		
総 コ ス ト	4,261,982,545	4,527,124,862	4,555,719,636	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 後期高齢者医療保険料収納率	98.8	実 績	99.5	99.6	-	-	99
	%	達成率	100.5	100.6	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

平成23年度の東京都の収納率を基準値としている。収納率は基準値よりも上昇しており、目標値を達成している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる		
達成できている点	基準値を上回っている。また、東京広域連合の目標値である、全国平均保険料収納率も上回っている。	基準値を上回っている。また、東京広域連合の目標値である、全国平均保険料収納率も上回っている。		
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
電話によるきめ細かい催告により、収納率が上がっている。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
2年に一度保険料の改定があるが、改定の度に保険料が上がっている。保険料が上がるたびに、被保険者の負担が増えていく。今後収納率をいかに確保するかが課題である。
今後の展開
平成28・29年度、保険料が改定があり、平成30・31年度に次の改定が予定されている。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
後期高齢者医療保険料徴収事業	後期高齢者医療被保険者から、特別・普通徴収により保険料を徴収します。	後期高齢者医療被保険者から、特別・普通徴収により保険料を徴収します。	後期高齢者医療被保険者から、特別・普通徴収により保険料を徴収します。	後期高齢者医療被保険者から、特別・普通徴収により保険料を徴収します。
【進捗状況】	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる		
市民部 保険年金課	後期高齢者医療保険料の収納率が目標値を上回っている。	後期高齢者医療保険料の収納率が目標値を上回っている。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
76, 094				
後期高齢者医療制度運営費負担事業	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求額を負担します。	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求額を負担します。	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求額を負担します。	東京都後期高齢者医療広域連合からの請求額を負担します。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている		
市民部 保険年金課	特に問題なく実施している。	特に問題なく実施している。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
23, 270, 647				
後期高齢者健康診査事業	市内協力医療機関により健康診査を実施します。	市内協力医療機関により健康診査を実施します。	市内協力医療機関により健康診査を実施します。	市内協力医療機関により健康診査を実施します。
【進捗状況】	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	目標以上に進んでいる	目標以上に進んでいる		
市民部 保険年金課	府中市の受診率は東京都では上位であり、順調に進んでいる。	府中市の受診率は東京都では上位であり、順調に進んでいる。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
745, 120				

※ 4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	後期高齢者医療保険料徴収事業	10		10,818,000	10,818,000	11,683,000	後期高齢者医療保険料の徴収	B	1
2	後期高齢者葬祭事業	10		65,224,000	58,656,943	66,870,000	後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者に費用の一部を助成する。	B	2
3	後期高齢者医療制度運営費負担事業	10		4,366,974,000	4,262,628,576	4,428,792,000	後期高齢者医療に要する費用に充てるため、後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付する。	B	2
4	後期高齢者健康診査事業	10		157,822,000	157,908,873	164,906,000	広域連合から市が委託を受け、健康診査を実施する。	B	2
5	後期高齢者医療制度窓口相談事務	10	○	0	0	0	後期高齢者医療制度の相談	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				4,600,838,000	4,490,012,392	4,672,251,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	020		国民健康保険の運営				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主 担 当 部 課 名	市民部 保険年金課
	基本施策	05	社会保障制度の充実				
め ざ す 姿	納税しやすい環境の整備により、収納率が向上し、健全で安定した国民健康保険の運営が行われ、国民健康保険加入者に対する給付内容が充実しています。 また、特定健康診査・特定保健指導の強化により、生活習慣病の早期発見・予防が徹底され、医療費が抑制されています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	23,396,090,000	23,846,997,000	27,983,064,000	27,661,121,000		
国庫支出金	4,945,260,000	4,937,178,000	5,000,754,000	5,039,708,000		
都 支 出 金	1,316,881,000	1,330,712,000	1,353,822,000	1,517,371,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	14,190,618,000	14,399,220,000	18,337,519,000	17,865,839,000		
一 般 財 源	2,943,331,000	3,179,887,000	3,290,969,000	3,238,203,000		
予 算 現 額	23,424,647,000	23,816,955,000	27,310,239,000	0		
決 算 額	23,138,888,470	23,075,681,201	26,916,098,552	0		
国庫支出金	4,831,364,552	4,762,067,287	4,829,029,360	0		
都 支 出 金	1,462,669,272	1,483,079,416	1,571,639,847	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	14,206,791,625	14,252,465,061	17,748,634,424	0		
一 般 財 源	2,638,063,021	2,578,069,437	2,766,794,921	0		
執 行 率	98.8	96.9	98.6	0.0		
（人件費）						
職 員 数	16.16	16.16	16.16	0.00		
職 員 人 件 費	129,176,532	123,057,205	125,925,852	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	42,533,245	38,502,937	38,448,248	0		
総 コ ス ト	23,310,598,247	23,237,241,343	27,080,472,652	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 国保税収納率	88.7	実 績	92.5	93.4	-	-	90.3
	%	達成率	102.4	103.4	0.0	0.0	
② 特定健康診査受診率	51.9	実 績	53.3	53.4	-	-	60
	%	達成率	88.8	89.0	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

収納率については平成23年度の26市の平均収納率（現年分）を目標値とし、受診率については厚生労働省の定める国民健康保険者の目標率を目標値としている。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	納付環境の整備等により収納率は向上している。 また、特定健康診査を適切に実施した。	納付環境の整備等により収納率は向上している。 また、特定健康診査を適切に実施した。		
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

保険税の期割の変更、口座振替の推進、コンビニエンスストアでの納付書取扱期限の延長等、納付環境を整備し、収納率向上に努めた。
特定健康診査等を実施し、被保険者の健康保持・増進を図った。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

国民健康保険税の収納率向上
医療費適正化の推進

今後の展開

医療費の増加により事業運営が厳しくなっており、健全な事業運営を図るため、国民健康保険税収納率の向上を目指す。
特定健康診査・特定保健指導等の保健事業を実施し、被保険者の健康保持・増進と医療費の抑制を図る。
平成30年度に国民健康保険の財政運営主体が東京都に移行することによる本事業に与える影響も極めて大きいことから、国や都の動向を注視し、正確かつ迅速な情報収集に努め、関係機関との調整及び市民への情報提供等を適宜行うとともに、制度改革に向けた十分な体制を整える。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
国民健康保険趣旨普及宣伝事業	納税通知書発送時に国保だよりと同封文を、2年に1度の保険証一斉更新時には小冊子を同封して、国民健康保険制度について周知します。	納税通知書発送時に国保だよりと同封文を、2年に1度の保険証一斉更新時には小冊子を同封して、国民健康保険制度について周知します。	納税通知書発送時に国保だよりと同封文を、2年に1度の保険証一斉更新時には小冊子を同封して、国民健康保険制度について周知します。	納税通知書発送時に国保だよりと同封文を、2年に1度の保険証一斉更新時には小冊子を同封して、国民健康保険制度について周知します。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民部 保険年金課				
事業種別				
主要な事務事業	納税通知書発送時に「国保だより」等を同封すること、加入手続き時には「国保なんでも早わかり」を配布することで制度の周知を図った。	納税通知書発送時に「国保だより」等を同封すること、加入手続き時には「国保なんでも早わかり」を配布することで制度の周知を図った。		
4か年事業費計(単位:千円)				
11,228				
国民健康保険保険給付事業	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進します。	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進します。	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進します。	国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進します。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民部 保険年金課				
事業種別				
主要な事務事業	医療機関、被保険者からの請求に基づき、適切な給付を行った。	医療機関、被保険者からの請求に基づき、適切な給付を行った。		
4か年事業費計(単位:千円)				
62,718,074				
国民健康保険疾病予防事業	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげ、将来的な医療費の抑制を図ります。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげ、将来的な医療費の抑制を図ります。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげ、将来的な医療費の抑制を図ります。	生活習慣病等の早期発見と被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化につなげ、将来的な医療費の抑制を図ります。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民部 保険年金課				
事業種別				
主要な事務事業	特定健康診査の受診率は微増しており、26市では上位に位置している。	特定健康診査の受診率は微増しており、26市では上位に位置している。		
4か年事業費計(単位:千円)				
1,240,154				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	国民健康保険運営事務	10		11,352,667,000	11,013,190,118	11,385,469,000	国民健康保険の運営にかかる事務	B	1
2	国民健康保険趣旨普及宣伝事業	30		2,383,000	1,689,890	1,559,000	国民健康保険の趣旨普及	B	1
3	国民健康保険保険給付事業	20		16,279,946,000	15,582,646,127	15,913,671,000	医療給付、任意給付	B	1
4	国民健康保険適用審査事務	10		54,852,000	52,462,694	53,295,000	保険医療機関等が算定し、請求する額を適正に審査し、債務額を確認する。	B	1
5	国民健康保険疾病予防事業	10		293,216,000	266,109,723	307,127,000	特定健康診査・特定保健指導事業	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				27,983,064,000	26,916,098,552	27,661,121,000			

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	日本年金機構と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等を適切に行った。	日本年金機構と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等を適切に行った。		
達成できていない点				

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

昭和36年の国民年金法に基づく保険料の徴収開始による国民皆年金制度の確立以来、年金制度にはさまざまな改正が重ねられ、その中で、平成14年には国と市町村との役割分担の明確化が図られた。それにより収納事務は市町村から国へと変更され、市には法定受託事務として、適用関係では第1号届書の受理と、年金給付関係では第1号期間のみ有する者の裁定請求に関する事務のみが義務付けられた。

市では、市民に身近な窓口として、市民が国民年金制度を正しく理解し、各種手続きが適正に行われるよう、届出受理に伴う相談業務をあわせて行っている。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

市民からの相談や届出を受ける身近な窓口としての充実を図る。

今後の展開

日本年金機構と協力・連携し、より一層正確で丁寧な情報を市民に提供する。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年金窓口相談事務	日本年金機構と協力・連携して、年金制度等についての情報を正しく発信するとともに、法定受託事務及び相談業務等を適切に行う。	日本年金機構と協力・連携して、年金制度等についての情報を正しく発信するとともに、法定受託事務及び相談業務等を適切に行う。	日本年金機構と協力・連携して、年金制度等についての情報を正しく発信するとともに、法定受託事務及び相談業務等を適切に行う。	日本年金機構と協力・連携して、年金制度等についての情報を正しく発信するとともに、法定受託事務及び相談業務等を適切に行う。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
市民部 保険年金課	日本年金機構と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等を適切に行った。	日本年金機構と協力・連携し、法定受託事務及び相談業務等を適切に行った。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
0				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				
	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 かん事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	年金窓口相談事務	20	○	0	0	0	国民年金制度に関する相談	B	1
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計									

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	022 低所得者の自立支援					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	福祉保健部 生活援護課
	基本施策	06	生活の安定の確保			
め ざ す 姿	経済的な困窮等による支援の必要な市民が相談を受けられる体制が整備され、相談者の状況に応じた情報が提供されることにより、生活保護をはじめとする様々な施策で困窮の解消が図られています。 また、生活保護を受給している世帯に対して、補助事業等を活用した自立の支援が図られ、再び安定した生活が送れるようになっています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	8,822,539,000	10,123,288,000	9,916,621,000	10,797,794,000		
国庫支出金	6,509,097,000	7,603,220,000	7,383,699,000	8,216,469,000		
都 支 出 金	330,362,000	409,702,000	321,205,000	288,276,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	1,983,080,000	2,110,366,000	2,211,717,000	2,293,049,000		
予 算 現 額	9,189,687,000	9,880,258,000	10,079,670,000	0		
決 算 額	9,029,173,908	9,862,196,396	9,975,597,941	0		
国庫支出金	6,639,383,752	7,314,283,069	7,446,014,759	0		
都 支 出 金	332,118,090	366,199,000	281,460,142	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	2,057,672,066	2,181,714,327	2,248,123,040	0		
執 行 率	98.3	99.8	99.0	0.0		
（人件費）						
職 員 数	45.93	50.09	52.72	0.00		
職 員 人 件 費	367,052,288	381,339,149	410,757,646	0		
嘱 託 員 数	9.95	9.95	14.98	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	32,218,866	33,339,694	48,976,855	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	29,125,327	30,194,022	33,872,619	0		
総 コ ス ト	9,457,570,390	10,307,069,261	10,469,205,062	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移					H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 自立世帯数	59	実 績	51	55	-	-	120
	世帯	達成率	42.5	45.8	0.0	0.0	
② ホームレス人数	49	実 績	46	35	-	-	20
	人	達成率	43.5	57.1	-	-	
③ 自立支援者数	150	実 績	451	632	-	-	200
	人	達成率	225.5	316.0	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

自立世帯数については、高齢者世帯や障害等で就労できない世帯の自立は難しく、自立可能な世帯が限られていることから、大幅な増加は見込めない。ホームレス人数については、ホームレス巡回相談や居宅生活移行支援の実施により、自立に向けて一定の成果をあげているものの、市の立地条件が新規流入を招きやすい事情もあり、数自体は増えることも想定している。自立支援者数は、自立支援プログラム等を活用して、生活保護受給者が社会的な居場所を確保できるよう、継続的に適切な支援を行っていることで、就労支援をはじめとして支援者数は年々増加している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	・自立支援プログラムによる就労支援、子どもの学習支援 ・ホームレス等の居宅移行支援	・生活困窮者自立支援法の施行を受け、相談支援体制の充実を図った。 ・就労支援、子どもの学習支援事業を拡充し、自立の支援及び中長期的な貧困の解消に努めた。		
達成できていない点	・支援体制等の整備 ・医療費の抑制	・生活習慣病の重症化予防など、医療扶助適正化の取組みを強化する必要がある。 ・既存の支援手法では就労に至らない対象者に対し、その前段階の支援が必要である。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成27年度末の被保護世帯数は4,020世帯、被保護者数は5,452人で、前年同月との比較では135世帯、93人の増加となっている。

被保護者の自立を支援するため、就労支援事業の充実を図るべく、ハローワークと連携した従来からの支援に合わせて、自立した就職活動が困難な被保護者に対して、キャリアカウンセラーによる就労意欲喚起の働きかけを行うとともに、求人開拓員による被保護者向けの職場開拓を行うなど、就労につなげる支援を複合的に実施した。その結果、平成27年度は、214人が就職・増収につながり、64世帯が生活保護の廃止に至った。

ホームレス自立支援事業では、ホームレス巡回相談事業により、市内ホームレスの把握に努め、その支援を行った。平成27年度末のホームレス人数は35人を確認し、前年度より11名減ったが、施設等への入所者も27名減り、66名となるなど、支援の効果が現れている。

貧困の連鎖を断ち切るための施策として行った、生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援である子どもの未来支援事業では、参加した中学3年生23名全員が高校進学を果たした。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

昨今の高齢化や核家族化といった社会情勢から、生活保護受給者数や扶助費の支出は増加し続けている。収入資産状況の把握や面接相談体制の強化、診療報酬明細書（レセプト）点検等の充実により、引き続き扶助費の適正化・抑制に努めるとともに、経済的自立による生活保護の廃止世帯が増えるよう、就労支援等を充実させる必要がある。そのためにも、現在受持ち世帯数が過剰となっているケースワーカーについて、適正な人員を配置していくことが課題となっている。

今後の展開

平成27年度より生活困窮者自立支援法が施行され、生活保護受給に至らない困窮世帯にまで、各種支援施策が展開されることとなった。受給に至る前段階で、各サービスの利活用を積極的に行い、できる限り生活保護受給とならぬようきめ細かく対応していく。

また、生活保護費に占める割合の高い医療費への対応については、後発（ジェネリック）医薬品の利用促進や、生活習慣病の重症化予防等に努め、抑制を図っていききたい。

保護受給世帯のうち、稼働年齢層については、更に就労支援を充実させることで自立を促し、貧困の連鎖を断ち切るため、高校進学のための子ども学習支援を継続し、高校中退を防ぐための方策についても充実を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生活保護費扶助事業	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。また、平成27年度施行の生活困窮者自立支援法が順調に動き出すよう準備をする。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 生活支援課				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
35,844,000				
生活保護受給者自立支援事業	生活保護法の中では対応できない、自立に資するための支援を行う。貧困の連鎖を断ち切るため、次世代の支援について重点的に実施する。	生活保護法の中では対応できない、自立に資するための支援を行う。貧困の連鎖を断ち切るため、次世代の支援について重点的に実施する。	生活保護法の中では対応できない、自立に資するための支援を行う。貧困の連鎖を断ち切るため、次世代の支援について重点的に実施する。	生活保護法の中では対応できない、自立に資するための支援を行う。貧困の連鎖を断ち切るため、次世代の支援について重点的に実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
福祉保健部 生活支援課				
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
29,468				
【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署				
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 中国残留邦人支援事業	20		50,442,000	40,083,927	49,452,000	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。	B	1
2 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業	30		270,000	180,000	180,000	無年金の在日外国人高齢者及び障害者に対する福祉的救済策	B	1
3 チャレンジ支援貸付相談事業	30		834,000	720,121	1,124,000	学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子供を支援する。	B	1
4 住宅支援給付事業（住宅手当緊急特別措置事業）	30		1,367,000	190,100	0	住宅支援給付を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う	D	2
5 生活保護費扶助事業	10		9,428,713,000	9,616,443,693	9,727,610,000	生活に困窮するひと全てに、国の定める最低生活費に満たない分の扶助費の給付及び自立助長を行う	B	2
6 生活援護嘱託医設置事業	20		2,588,000	2,587,200	2,588,000	嘱託医による医療扶助決定に係る専門的判断、助言及び指導を受ける。	B	1
7 生活保護受給者自立支援事業	20		43,228,000	44,672,246	48,397,000	被保護者の就労支援、地域社会参加及び健康増進等の自立促進並びに貧困の連鎖解消のための支援事	B	1
8 臨時福祉給付金事業	10		334,578,000	224,605,916	906,831,000	消費税率の引上げに際し、低所得者への負担の影響に鑑み、臨時福祉給付金を給付する。	B	2
9 生活困窮者自立支援事業	20		54,601,000	46,114,738	61,612,000	生活に困窮する方に、住居確保給付金の支給その他自立の支援に関する措置を講ずることにより自立	B	1
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			9,916,621,000	9,975,597,941	10,797,794,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	023	勤労者の生活支援				
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）		主 担 当 部 課 名	生活環境部 住宅勤労課
	基本施策	06	生活の安定の確保			
め ざ す 姿	公社が実施している中小企業の福利厚生事業への加入者が増え、充実した福利厚生事業が市内の中小企業の事業主や勤労者に行われています。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	30,460,000	29,977,000	29,487,000	28,935,000		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	30,460,000	29,977,000	29,487,000	28,935,000		
予 算 現 額	30,460,000	29,977,000	29,487,000	0		
決 算 額	30,279,023	29,706,180	28,642,716	0		
国庫支出金	0	0	0	0		
都 支 出 金	0	0	0	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	30,279,023	29,706,180	28,642,716	0		
執 行 率	99.4	99.1	97.1	0.0		
（人件費）						
職 員 数	1.57	0.97	0.97	0.00		
職 員 人 件 費	12,548,018	7,385,342	7,557,506	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	246,870	195,597	191,765	0		
総 コ ス ト	43,073,911	37,287,119	36,391,987	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 中小企業勤労者の加入率	9	実 績	8.9	9	-	-	10.5
	%	達成率	84.8	85.7	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

ここ数年会員数は横ばい傾向にある。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	市内の中小企業の勤労者が、個々の企業では実施が困難な充実した福利厚生を受けることを可能にしている。	市内の中小企業の勤労者が、個々の企業では実施が困難な充実した福利厚生を受けることを可能にしている。		
達成できていない点	加入者数は横ばい傾向にある。	加入者数は横ばい傾向にある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
経済についての指標はまちまちである中で、勤労者福祉振興公社は平成20年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、平成23年4月より公益財団法人となりました。また、勤労者福祉振興公社は、事業開始以来会費の改定を行っていなかったが、平成24年4月から会費を月額350円から500円に改定し、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んでいる。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
安定した経営の確立を目指した管理経費の節減や、自立度の高い財政基盤の確立のために、会員の加入促進や会費の効果的な運用について検討を行う必要がある。
今後の展開
勤労者福利厚生の充実、加入者の増加を図る。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金 勤労者福祉振興公社運営費	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「中小企業勤労者福祉厚生事業」に補助を行うことで、勤労者の福祉の増進を図る。補助金については、引き続き見直しを図っていく。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「中小企業勤労者福祉厚生事業」に補助を行うことで、勤労者の福祉の増進を図る。補助金については、引き続き見直しを図っていく。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「中小企業勤労者福祉厚生事業」に補助を行うことで、勤労者の福祉の増進を図る。補助金については、引き続き見直しを図っていく。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「中小企業勤労者福祉厚生事業」に補助を行うことで、勤労者の福祉の増進を図る。補助金については、引き続き見直しを図っていく。
所管部署	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】	【進捗状況】
生活環境部 住宅勤労課	中小企業勤労者の加入率については横ばい傾向にある。補助金については、事業費を前年比21.6%減とした。	中小企業勤労者の加入率については横ばい傾向にある。		
事業種別				
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
122,648				
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4 か年事業費計(単位:千円)				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件費 事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	補助金 住宅建築資金融資利子	30		70,000	1,566	0	住宅に建築資金を必要とする方に、市が金融機関への融資あっ旋をして、借受者に利子補給する。	D	3
2	補助金 生活資金融資利子	30		80,000	41,327	60,000	生活資金調達が一時的に困難な方に、金融機関に対し融資あっ旋し、利子補給をする。	B	1
3	補助金 勤労者福祉振興公社運営費	30		29,182,000	28,444,823	28,720,000	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。	B	1
4	補助金 メーデー	30		155,000	155,000	155,000	労働者の祭典を目的に実施される事業に要する経費の一部を補助する。	D	2
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				29,487,000	28,642,716	28,935,000			

施策評価シート

記載年月	平成28年9月
対象年度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	024	公的な住宅の管理運営					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主 担 当 部 課 名	生活環境部 住宅勤労課
	基本施策	06	生活の安定の確保				
め ざ す 姿	市営住宅については、維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事が計画的に実施され、市営住宅が適切に管理されることにより、市民の住環境の向上と生活の安定が図られています。また、市民住宅については中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給し市民生活の安定と福祉増進が図られています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当初予算額	190,137,000	140,768,000	145,844,000	154,199,000		
国庫支出金	31,654,000	15,243,000	16,232,000	6,403,000		
都支出金	29,788,000	19,924,000	10,211,000	9,088,000		
市債	0	0	0	0		
その他	99,317,000	87,918,000	104,483,000	115,740,000		
一般財源	29,378,000	17,683,000	14,918,000	22,968,000		
予算現額	190,137,000	175,592,000	143,344,000	0		
決算額	178,091,095	161,283,538	133,121,528	0		
国庫支出金	6,269,000	8,038,000	26,574,000	0		
都支出金	25,812,557	35,072,079	10,313,368	0		
市債	0	0	0	0		
その他	81,307,752	77,605,877	78,355,752	0		
一般財源	64,701,786	40,567,582	17,878,408	0		
執行率	93.7	91.9	92.9	0.0		
（人件費）						
職員数	5.58	5.58	5.58	0.00		
職員人件費	44,597,413	42,484,753	43,475,136	0		
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	877,422	1,125,202	1,103,150	0		
総コスト	223,565,930	204,893,493	177,699,814	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 市営住宅における所得基準内世帯の割合	93.7	実績	93.1	93.9	-	-	97.5
	%	達成率	95.5	96.3	0.0	0.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

実績値は、目標値に向けて漸増ではあるものの過去3年間で最高となった。収入超過者には、今後も、「住宅に困窮する低所得者向け」という公営住宅の趣旨を理解していただくよう努めていきたい。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調		
達成できている点	修繕・各種委託・整備工事を計画的に実施することで住宅を適切に管理することができている。	修繕・各種委託・整備工事を計画的に実施することで住宅を適切に管理することができている。		
達成できていない点	制度改正の影響もあり、年度当初の超過者数が前年度と比較して増加したため、指標の達成ができなかった。	限られた管理戸数の中で、適切に住宅を供給するため、収入超過者を減らすよう努めてきたが、現時点で目標値に達していない。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

市営住宅については、消防用設備保守点検、樹木剪定等委託、エレベーター保守委託等を行い市営住宅の維持・管理を行った。市営住宅長寿命化計画に基づき、給水ポンプ設備改修工事、屋上整備工事、ガス漏れ警報器取替え工事を実施し、市営住宅の整備を図った。また、所得超過世帯に対しては収入申告の提出時期等に住み替えを促し、実績値の伸長に取り組んできた。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。
また、市営住宅は住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。

今後の展開

市営住宅の長寿命化のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施するとともに、住宅に困窮する低所得者の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。
市民住宅については一定の空き戸数が発生しているため、事業周知方法の拡大等により空き戸数の削減に努める。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市営住宅管理運営事業	・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託	・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託	・給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託	・給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・簡易専用水道検査委託 ・消防用設備保守点検委託
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
生活環境部 住宅勤務課	計画的な修繕工事や各種点検委託等を実施することで住宅の適正管理を行うことができた。	計画的な修繕工事や各種点検委託等を実施することで住宅の適正管理を行うことができた。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
156,944				
市民住宅運営事業	・借上料の支払 ・居室内の修繕及びクリーニング	・借上料の支払 ・居室内の修繕及びクリーニング	・借上料の支払 ・居室内の修繕及びクリーニング	・借上料の支払 ・居室内の修繕及びクリーニング
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
生活環境部 住宅勤務課	1 住宅について住宅所有者と交渉して契約家賃の見直しを行い借上料の削減につなげた。また2戸の新規入居に伴う入居前修理を実施した。	宅建協会と連携して、新規入居者のあつ旋に努めた。また3戸の新規入居に伴う入居前修理を実施した。		
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
288,000				
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業種別	人件費事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	市営住宅管理運営事業	30		73,168,000	62,139,264	80,740,000	市営住宅の管理運営	B	1
2	市民住宅運営事業	30		72,676,000	70,982,264	72,459,000	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸	B	3
3	補助金 空き家改修事業			0	0	1,000,000		－	－
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				145,844,000	133,121,528	154,199,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	025	支えあいのまちづくりの促進					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主 担 当 部 課 名	福祉保健部 地域福祉推進課
	基本施策	07	地域福祉活動の支援				
め ざ す 姿	全ての市民が、地域の自主的な福祉活動や福祉サービス利用支援事業など、地域における相互の支え合いを通じて、地域社会の一員として自立した生活を送っています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	310,381,000	299,433,000	302,874,000	314,675,000		
国庫支出金	0	0	2,630,000	4,000,000		
都 支 出 金	34,468,000	32,474,000	38,032,000	35,837,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	10,685,000	10,590,000	10,563,000	10,346,000		
一 般 財 源	265,228,000	256,369,000	251,649,000	264,492,000		
予 算 現 額	310,381,000	305,156,000	302,610,000	0		
決 算 額	302,749,908	301,546,730	296,926,487	0		
国庫支出金	0	5,486,000	0	0		
都 支 出 金	32,026,175	36,656,567	36,465,838	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	10,232,020	10,468,558	10,239,941	0		
一 般 財 源	260,491,713	248,935,605	250,220,708	0		
執 行 率	97.5	98.8	98.1	0.0		
（人件費）						
職 員 数	5.87	4.29	3.78	0.00		
職 員 人 件 費	46,915,200	32,663,009	29,450,899	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	602,325	372,917	437,292	0		
総 コ ス ト	350,267,433	334,582,656	326,814,678	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 福祉サービス利用者総合支援事業に関する相談件数	1,561	実 績	1,616	1,435	-	-	1,640
	件	達成率	98.5	87.5	0.0	0.0	
② 福祉団体登録数	118	実 績	119	122	-	-	121
	団体	達成率	98.3	100.8	0.0	0.0	
③ 社会福祉協議会ボランティア登録者数	1,076	実 績	1,044	990	-	-	1,100
	人	達成率	94.9	90.0	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

指標①の福祉サービス利用に関する相談件数については、成年後見制度の普及に努めた結果、制度概要に関する問合せが減り、全体としてやや減少傾向にある。
 指標②の福祉団体登録数については、引き続き更新をする団体が大半であり、近年新規の登録はほとんどないため、横ばいの状況である。
 指標③のボランティア登録者数については、社会福祉協議会発行のボランティアセンターニュースや、市報でのPRを継続しているが、減少傾向である。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	権利擁護センターについては、福祉サービス相談件数やボランティア登録者数が増加傾向にあるため、概ね達成できている。	福祉サービス利用に関する相談について、成年後見制度の普及啓発に努めた結果、制度概要に関する問合せは減少したものの、利用支援については増加しており、概ね達成できている。		
達成できていない点	地域福祉活動の展開をするにあたり、ボランティアの意欲はあるが登録していない方などに対し、積極的に参加するような意識付け、場の提供が達成しきれていない。	社会福祉協議会ボランティア登録者数が減少傾向にある。 民生委員の欠員地区があり、一斉改選も踏まえ、引続き候補者の確保が必要である。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果 民生委員については、事務局として、委員との連携や支援をすることで活動が行いやすいよう努めた。 福祉サービス利用者総合支援事業及び権利擁護センター事業では、判断能力が不十分な方でも、住みなれた地域で安心して生活を送るための支援策として、高齢者・障害者等を対象に、福祉サービスを利用するための相談受付及び苦情対応と調整、成年後見制度の利用支援を行った。 社会福祉協議会に対しては、事業の見直しや内容の精査をしたうえで補助を行い、同協議会の事業の安定及び地域福祉活動に対する支援を行った。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化 民生委員の欠員地区が依然としてあるため、欠員地区の委員補充を行うとともに、平成28年12月の改選に向け、民生委員候補者の確保をしていく必要がある。 支えあいのまちづくりの促進のため、成年後見制度の利用相談案件のうち、市民後見人が対応可能な案件を適切に受任に結び付けていく必要がある。 地域福祉活動の展開を図るため、地域住民や自治会、民生委員、社会福祉協議会をはじめとする関係機関と協働し、支援を必要とする市民を支える体制を連携して築く必要がある。
今後の展開 地域で相談支援を行う地域福祉コーディネーターを順次配置する。また、地域の困りごとを解決する仕組みとして、府中市社会福祉協議会が推進する「わがまち支えあい協議会（地区社協）」の活動の支援を行い、地域で支えあうまちづくりの実現に向けた取組みを進めていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
民生委員活動支援事業	欠員地区の委員補充を行い、代行委員の負担を軽減する。事務局として、府中市民生委員児童委員協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすいよう努める。また、民生委員、民生委員協議会に対するマネジメント支援によるスキルアップを実施する。	欠員地区の委員の補充を行い、代行委員の負担を軽減する。また、民生委員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援、民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進を行う。	一斉改選年のため、民生委員候補者の確保をしていく。また、新任委員については、活動しやすいよう地区役員や再任委員と連携し、サポートしていく。	民生委員と東京都との間のパイプ役となつての事務代行、バックアップ支援、民生委員、民生委員協議会へのマネジメントによるスキルアップに伴う地域福祉の増進を行う。また、欠員が発生した場合は、委員の補充を行い、代行委員の負担を軽減する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	福祉保健部 地域福祉推進課	欠員地区の委員補充を行い、代行委員の負担を軽減した。		
	事業種別	事務局として、府中市民生委員児童委員協議会との連携や支援をすることで、民生委員が担当区域で活動しやすくなるよう努めた。		
4 か年事業費計(単位:千円)				
82,672				
権利擁護センター事業	成年後見制度の推進機関として、権利擁護センターふちゅうを運営し、相談受付や専門家による困難な事例の検討など、成年後見制度の利用者支援を実施する。市民後見人を養成し、ささえあいのまちづくりを促進する。	運営委員会、事例検討会、市民後見人養成講習、講演会・研修会を開催する。後見人のサポート及び成年後見制度の申立て手続き支援、市長による申立て、後見報酬の助成を行う。	高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、引き続き権利擁護センターふちゅうを適切に運営し、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。	引き続き、高齢者や障害者など、判断能力が不十分な方の権利を擁護するため、引き続き権利擁護センターふちゅうを適切に運営し、成年後見制度の普及啓発と利用者支援を実施する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	福祉保健部 地域福祉推進課	市民の権利を擁護する中核となり、関係機関等専門家の援助及び地域のネットワークと連携し、全ての市民が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう支援した。		
	事業種別	また、市民後見人の養成を通じ支えあいのまちづくりを促進した。		
4 か年事業費計(単位:千円)				
115,280				
補助金 社会福祉協議会	補助対象のうち、自主事業への補助については、法人の事業及び事業内容の見直しを支援する立場から補助対象事業を一部変更する。	補助対象のうち、自主事業への補助については、法人の事業及び事業内容の見直しを支援する立場から補助対象事業を一部変更する。	地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会を通じた地域福祉活動を支援する。同時に、今後の地域社会の変化に対応した活動を実施できるよう、社会福祉協議会の法人体制及び実施事業の見直しの取り組みを支援する。	引き続き、地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会を通じた地域福祉活動を支援する。同時に、今後の地域社会の変化に対応した活動を実施できるよう、社会福祉協議会の法人体制及び実施事業の見直しの取り組みを支援する。
	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】
	所管部署			
	福祉保健部 地域福祉推進課	市内の各小地域における住民活動の活性化や住民同士のネットワーク作り、イベント等の実施による市民への福祉意識の啓発活動などが実施され、補助の目的である地域福祉活動の支援に一定の効果が見られた。		
	事業種別	今後の地域社会の変化に対応した、地域住民主体の地域づくりを支援するため、わがまち支えあい協議会（地区社協）の立上げ準備を開始するなど、住民活動の活性化や、住民同士のネットワーク作りに積極的に取り組み、補助の目的である地域福祉活動の支援に一定の効果が見られた。		
4 か年事業費計(単位:千円)				
776,404				

※ 4 か年事業費計は、第 6 次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。
また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	社会福祉委員活動支援事業	10		22,836,000	22,297,000	22,968,000	府中市社会福祉委員の活動に対する支援	B	1
2	民生委員活動支援事業	10		20,455,000	19,716,438	22,273,000	民生委員の活動に対する支援	B	4
3	社会を明るくする運動事業	30		267,000	242,500	263,000	市民が更生保護に理解を深め、犯罪のない明るい社会を構築するため、各種啓発活動を実施する。	B	1
4	権利擁護センター事業	30		28,648,000	27,112,998	30,183,000	判断能力が不十分な方の成年後見制度利用の促進と普及啓発、福祉サービス利用の相談支援	B	1
5	ふれあい会館管理運営事業	30		22,934,000	21,864,252	21,790,000	市民及び市内の福祉団体の活動の場として設置された府中市立ふれあい会館の管理運営	C	1
6	負担金 北多摩保護観察協会	30		1,756,000	1,755,194	1,769,000	東京都北多摩地区保護観察協会に加入することにより、地域の更生保護活動を支援する。	B	2
7	補助金 社会福祉協議会	30		205,978,000	203,938,105	205,079,000	職員の人件費と事業費の一部補助により、組織運営体制の継続及び充実を図る。	B	1
8	地域福祉コーディネーター事業			0	0	10,350,000		-	-
9	保護司会事務	30	○	0	0	0	府中地区保護司会の事務局事務及び庶務を実施する。	B	1
10	遺族会事務	30	○	0	0	0	府中市遺族会の事務局事務及び庶務を実施する。	B	1
11	日赤・赤十字奉仕団事務	30	○	0	0	0	日本赤十字社の活動及び、府中市赤十字奉仕団員の活動を支援する。	B	1
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				302,874,000	296,926,487	314,675,000			

施策評価シート

記 載 年 月	平成28年9月
対 象 年 度	平成27年度

1 施策の名称・めざす姿

施 策 名	026	福祉のまちづくりの推進					
総 合 計 画	基本目標	I	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主 担 当 部 課 名	福祉保健部 地域福祉推進課
	基本施策	07	地域福祉活動の支援				
め ざ す 姿	全ての市民が、施設や道路だけではなく、情報や意識の面においても障害や障壁を感じることなく、ユニバーサルデザインの理念に基づいて地域で暮らすことができる福祉のまちづくりを推進しています。						

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
（事業費）						
当 初 予 算 額	53,175,000	35,076,000	19,789,000	21,545,000		
国庫支出金	337,000	337,000	165,000	165,000		
都 支 出 金	13,509,000	13,760,000	12,781,000	12,828,000		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	1,000	1,000	1,000	1,000		
一 般 財 源	39,328,000	20,978,000	6,842,000	8,551,000		
予 算 現 額	53,175,000	34,869,000	19,654,000	0		
決 算 額	45,243,298	32,040,530	17,077,734	0		
国庫支出金	82,000	278,000	334,000	0		
都 支 出 金	11,402,000	12,052,000	11,012,000	0		
市 債	0	0	0	0		
そ の 他	0	0	0	0		
一 般 財 源	33,759,298	19,710,530	5,731,734	0		
執 行 率	85.1	91.9	86.9	0.0		
（人件費）						
職 員 数	4.10	4.52	5.34	0.00		
職 員 人 件 費	32,768,709	34,414,173	41,605,238	0		
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00		
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間 接 経 費	420,728	392,911	617,773	0		
総 コ ス ト	78,432,735	66,847,614	59,300,745	0		

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
① 福祉のまちづくり環境整備助成施設数	2	実 績	2	4	-	-	3
	施設	達成率	66.7	133.3	0.0	0.0	
② 福祉サービス第三者評価受審費助成数	17	実 績	24	23	-	-	20
	施設	達成率	120.0	115.0	0.0	0.0	
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					
		実 績					
		達成率					

指標の分析

指標①については、既存建築物のバリアフリー改修に対する助成であり、高齢化の影響により需要が高まっていることから実績値が増加している。
指標②については、受審が義務化されている地域密着型サービス（認知症GH、小規模多機能居宅介護）事業所の受審件数が伸びているが、概ね横ばいである。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている		
達成できている点	第三者評価について、全事業所を対象に受審意向調査を行い、周知を徹底したため、受審事業所の増加を促すことができた。	第三者評価について、全事業所を対象に受審意向調査を行い、周知を徹底し、また、助成対象サービスを拡大することで施策を充実させることができた。 また、既存建築物へのバリアフリー改修費用の助成を行い、福祉のまちづくりの推進に寄与することができた。		
達成できていない点	第三者評価について、受審が義務付けられていない事業所が受審をためらうケースが散見されるため、受審を促していく必要がある。	第三者評価について、受審が義務付けられていない事業所が受審をためらうケースが散見されるため、受審を促していく必要がある。		

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
新規建築物だけでなく、既存建築物についても福祉のまちづくり環境整備助成をし、バリアフリー化することで、利便性が向上している。利用者のための情報提供と事業者のサービスの質の向上に向けた取組として、福祉サービス第三者評価の受審を推進しており、評価結果をインターネット等で公開することにより、利用者のサービス選択と事業者の業務改善やサービス、経営の質の向上に役立てられている。また、補助金の交付により事業者の受審意欲の向上を図っており、受審件数も目標を上回るなど一定の効果があらわれている。
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
福祉のまちづくりを推進するため、今後は従来からのハード面の整備に加え、情報や人に関するソフト面の整備も行う必要がある。また、東京都は福祉サービス第三者評価の受審の推進を図っており、市においても主要な事務事業として位置付けている。予算上の制約がある中で、いかに事業者の受審意欲の維持・向上を図るのかについて検討することが必要である。
今後の展開
福祉のまちづくり条例や福祉計画（地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画）に基づき、事業を実施していく。また、利用者のサービス選択権の確保及び事業者サービスの質の向上のため、第三者評価に関しては、福祉サービス事業者の事業内容及び評価について、利用者へ適切に提供されるよう周知していく必要がある。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4 か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
福祉のまちづくり推進事業	開発事業の事前協議及び現場確認を実施し、福祉のまちづくり条例の整備基準に適合した施設整備を行う。これにより、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすいような施設の整備を推進する。また、環境整備費の助成により、既存建築物のバリアフリー化を推進する。	引き続き、開発事業の事前協議、現場確認の実施・環境整備費の助成・ユニバーサルデザインの推進を行う。	実績値に増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。	実績値に増減があるものの、現行の施策を実施することにより当該計画の達成が見込まれることから現行事業計画を継続する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
事業種別	開発事業の際の事前協議や既存建築物のバリアフリー改修費を補助することで、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進した。	開発事業の際の事前協議や既存建築物のバリアフリー改修費を補助することで、高齢者や障害者等すべての人が利用しやすい施設の整備を推進した。		
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
8,808				
補助金 福祉サービス第三者評価受審費	近隣市の補助率に合わせ、高齢者サービス及び認可保育所の補助率を2/3から1/2に変更して実施する。	新規対象サービスとして定期巡回・随時対応型訪問介護看護と複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の2サービスを、東京都の方針に準拠し補助率10/10の対象とする。	福祉サービス第三者評価受審費用の補助を実施する。東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、認証保育所、認可保育所については補助率10/10で実施するが、義務化されていない他のサービスについては補助率1/2で実施する。	引き続き、福祉サービス第三者評価受審費用の補助を実施する。東京都の方針に準拠し、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、認証保育所、認可保育所については補助率10/10で実施するが、義務化されていない他のサービスについては補助率1/2で実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
事業種別	補助金の交付により事業者の受審意欲の向上を図り、受審件数の増加から一定の実績があらわれている。また、評価結果をインターネット等で公開することで、利用者のサービス選択や事業者の事務改善等、経営の質の向上に役立っている。	東京都に合わせ対象サービスの拡大、一部サービスの補助率の増加を行った。また、評価結果をインターネット等で公開することで、利用者のサービス選択や事業者の事務改善等、経営の質の向上に役立っている。		
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
33,000				
補助金 地域福祉推進事業費	前年までの実績を考慮し、同様の取組内容により計画値の達成が可能と推定されることから、本事業計画を継続実施する。	福祉有償運送事業新規開設事業者の相談・支援を実施する。	福祉有償運送事業新規開設事業者の相談・支援を実施する。	福祉有償運送事業新規開設事業者の相談・支援を実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
所管部署	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課	福祉保健部 地域福祉推進課
事業種別	福祉有償運送事業を実施している団体の運営費を補助することで、安定した事業運営の一助とし、市内利用者の福祉向上に寄与した。また、補助を行っていたNPO法人が運転手の高齢化等を理由に事業を廃止することになり、利用者の引継ぎや、財産の適正な処分を行うよう指導した。	補助を行っていたNPO法人の廃業による利用者への影響は、指導により最小限に抑えることができた。今年度は福祉有償運送事業を新規に開始する事業者がなかったが、今後も新規開始する事業者がある場合は、支援を行う予定である。		
主要な事務事業				
4 か年事業費計(単位:千円)				
4,360				

※4 か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H27年度		H28年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	福祉のまちづくり推進事業	20		2,207,000	1,970,347	2,031,000	開発事業の事前協議や関連施策を展開し、総合的に福祉のまちづくりを推進する。	B	1
2	社会福祉法人設立認可・指導検査事業	10		2,322,000	2,122,917	3,358,000	社会福祉法人の設立認可等事務及び指導検査	B	1
3	補助金 福祉サービス第三者評価受審費	30		8,813,000	6,697,000	9,700,000	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	B	1
4	福祉サービス利用者総合支援事業	30		6,377,000	6,281,083	6,366,000	自らが自分にあった福祉サービスを利用して、地域で安心して生活を送るための総合的な支援。	B	1
5	負担金 多摩地域福祉有償運送運営協議会	30		70,000	6,387	90,000	協議会構成市町村における負担金	B	1
6	補助金 地域福祉推進事業費	30		0	0	0	移送サービス実施団体に補助をする	D	1
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				19,789,000	17,077,734	21,545,000			